

**「平成19年ホームレスの実態に関する
全国調査（生活実態調査）」の分析結果
（案）**

ホームレスの実態に関する全国調査検討会

平成19年9月

ホームレスの実態に関する全国調査検討会

座長： 岩田正美（日本女子大学人間社会学部長）

委員：（五十音順）

阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長）

大橋委員（一橋大学大学院経済学研究科教授）

駒村委員（慶應義塾大学経済学部教授）

古屋委員（大阪市健康福祉局生活福祉部ホームレス自立支援企画担当課長）

森田委員（大阪樟蔭女子大学学長）

安江委員（NPO新宿ホームレス支援機構理事）

山口委員（東京都福祉保健局生活福祉部副参事、第1回～第3回）
（第4回：坂本委員、第5回：廣川委員）

山田委員（NPO釜ヶ崎支援機構理事長）

はじめに

「ホームレスの実態に関する全国調査」は、厚生労働省が、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成 14 年法律第 105 号）及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針（平成 15 年 7 月厚生労働省・国土交通省告示第 1 号）の見直しを検討するにあたって、政策評価等の実施に必要なデータを得ることを目的として行われたものである。本調査の設計および分析をするにあたって、岩田正美（日本女子大学教授）を座長とする「ホームレスの実態に関する全国調査検討会」（以下、検討会）が平成 18 年 7 月に設置され、3 回の検討会の開催後、平成 19 年 1 月に調査が実施された。調査は、目視による概数調査（ホームレス数の調査）とヒアリングによる生活実態調査の 2 部から構成されている。生活実態調査の調査方法は後述のとおりである。

この概数調査および生活実態調査（単純集計）結果については、すでに本年 4 月に報告されているところであるが、検討会は生活実態調査について、より詳細な分析を行うため調査結果の内容の吟味、分析手法の確認、分析結果の検討を行った。本報告書は、この検討結果の報告である。

なお 4 月に報告された単純集計と、今回の検討会報告では若干数字に違いがある。これは、検討会で調査結果を精査する段階において、データ・クリーニングの必要性が認められたため、以下の作業を行ったためである。

- ・ 数値データ（問 6-2、問 7-2 等）のチェック（入力ミスの訂正、欠損値の把握等）
- ・ 「その他」回答の全チェック（他の選択肢に含められる場合には、変更）
- ・ 回答の整合性のチェック（年齢と野宿期間など）
- ・ 不適格票の確認

この結果、2 サンプルは路上で生活していると認められないのでサンプルから除外し、2,047 サンプル（男性 1,954 名、女性 73 名、性別不詳 20 名）が有効とされた。4 月の単純集計報告に併せて、本報告を参照していただければ幸いである。

調査方法

1) 調査客体

法第 2 条に規定する「都市公園、河川、道路、駅舎その他施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」とした。

2) 調査方法

国が都道府県に対し調査を委託し、各都道府県の管内市区町村が調査を実施した。

3) 生活実態調査

- ・ 調査票に基づく個別面接調査。
- ・ 調査対象自治体は、東京都 23 区・政令指定都市及び平成 15 年 1 月調査において 100 名以上のホームレス数の報告のあった市とし、調査数は別表のとおりである

- ・ 調査は、調査班（2人以上1組）を編成し、班において実施した。
- ・ 調査員の選考に当たっては、調査の正確性の確保、プライバシー保護、地域の実情を考慮し、適切な者を選考、配置した。その際、NPO 団体等の民間団体の活用も考慮した。
- ・ 調査員に対しては、事前に調査の趣旨、調査内容と方法、調査員としての心得や注意事項等を周知した。特に調査手法については、調査の事前説明は面接調査の仕方等の事前トレーニングを行うなど調査員への十分な周知を行った。
- ・ 事前調査として、調査日前に調査対象者となるホームレスに対し、調査の実施について周知し、協力を求めるとともに、できる限りホームレスとのコミュニケーションを図った。
- ・ 調査する時間帯は、事前調査の結果に基づき、相手方の了解を得て、より効果的に調査ができる時間帯で実施した。

(案)

(別表)

調査対象自治体の調査数および前回調査におけるホームレス数

市 区 名	調 査 数	(調査目標数)	(参考)15年1月調査
東京都23区	500人	(500人)	5,927人
大阪市	494人	(500人)	6,603人
名古屋	225人	(250人)	1,788人
川崎市	111人	(100人)	829人
京都市	82人	(80人)	624人
福岡市	88人	(80人)	607人
横浜市	40人	(40人)	470人
北九州	46人	(40人)	421人
神戸市	30人	(30人)	323人
堺市	58人	(30人)	280人
さいたま市	30人	(30人)	211人
仙台市	30人	(30人)	203人
広島市	20人	(20人)	156人
千葉市	20人	(20人)	126人
静岡市	23人	(20人)	119人
札幌市	20人	(20人)	88人
尼崎市	30人	(30人)	323人
市川市	20人	(20人)	168人
西宮市	20人	(20人)	130人
浜松市	20人	(20人)	129人
守口市	30人	(20人)	121人
府中市	20人	(20人)	116人
平塚市	22人	(20人)	112人
熊本市	23人	(20人)	103人
厚木市	24人	(20人)	102人
八尾市	23人	(20人)	100人
計	2,049人	(2,000人)	20,179人 (79.8%)
全国計	2,049人	(2,000人)	25,296人 (100.0%)

目 次

1. 分析の視点と結果の要約	1
1-1 分析の視点	
1-2 要約	
2. 野宿経験タイプから見たホームレスの変容	10
2-1 ホームレスの高齢化と長期化	
2-2 野宿経験タイプ（長期層、流動層、新規参入層）の分布状況	
3. 野宿経験タイプ（長期層、流動層、新規参入層）の特徴	19
3-1 野宿経験タイプと年齢および過去の経歴	
3-2 野宿経験タイプと路上生活	
4. ホームレス支援制度利用タイプから見たホームレスの状況	26
4-1 ホームレス支援制度利用タイプとホームレスの状況	
4-2 自立支援センター利用タイプの「再路上化」	
4-3 支援制度利用タイプと路上での生活	
4-4 生活保護の経験と年金納付状況	
5. 今後の希望と就職活動	39
5-1 今後の希望	
5-2 求職活動	
5-3 望む支援	
5-4 自立支援センター及びシェルターの利用経験と希望	
6. まとめ	50

参考資料

- 1) 調査票
- 2) 単純集計表
- 3) クロス表

1. 分析の視点と結果の要約

1-1. 分析の視点

平成 15 年「ホームレスの実態に関する全国調査」は、平成 15 年 8 月に成立した「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」（平成 15 年 7 月）を策定するための基礎資料として行われた、初の全国調査であった。今回調査は、特別措置法の見直し検討のために再度行われたものであるが、前回調査との違いは、この 4 年間に特別措置法による本格的なホームレス対策が実施されたこと、及び景気の回復等経済環境の変化がある。

したがって、今回調査は前回調査以降、わが国のホームレス状況にどのような変化が生まれているのかを把握することに主眼がある。その一つは数の変化である。既報の概数調査によれば、ホームレスの数は 4 年前の平成 15 年全国調査に比して減少している。また生活実態調査の単純集計結果ではホームレスの高齢化および野宿期間の長期化の傾向が示されている。これらの結果は、この 4 年間の環境変化の中で、ホームレスの新規参入が減り、問題の主軸が長期固定化したホームレスに移りつつあることを示唆しているといえよう。

だが、むしろ新規参入がなくなった訳ではない。単純集計結果でもその 4 割は「今回の野宿」期間は 3 年未満であると答えている。さらに、ホームレスの中には、路上と屋根のある場所での生活を行き来する層が確認されており、新規参入と長期固定化というようなシンプルな区分けだけでは、この間のホームレスの変化は把握できない。むしろ、この 4 年の間に、新規にホームレスになった人、路上に長く留まっている人、また路上と屋根のある場所を行き来している人を区別した上で、それぞれの差異や特徴を明らかにすることが重要と思われる。また、こうしたいくつかのタイプに分かれるであろう、今日のホームレスの問題を考える上で、この 4 年の間に拡充されたホームレス対策との関連を検討しておくことも不可欠である。ホームレスの長期固定化や、路上と屋根のある場所の行き来は、対策の方から見ればその新たな課題を示唆するものでもあり、長期固定化や行き来をしているホームレスと、制度利用の状況の検討が必要となる。

そこで、検討会では、まず（1）今回調査対象者の野宿経験を基軸として、この 4 年間のホームレス新規参入層、長期固定層、および路上と屋根のある生活との行き来をしている層を識別し、この 3 つのタイプの特徴を明らかにすることによって、4 年間のホームレスの変容を検討することとした。また（2）ホームレス政策の全体評価そのものは、すでに路上を脱却した人々の実態も踏まえねばならないが、制度利用をタイプ化し、これと上記（1）や次の（3）に示される年齢や地域等との関連を明らかにすることによって、今後の政策への示唆が得られると判断した。

この二つの分析軸のほか（3）平均年齢は高齢化しているが、年齢階層別の動向、固定層の増大は、路上での仕事等から得られる収入との関連も大きいだろうということから、収入階級別の動向、さらに具体的な対策の異なる地域区分別、および地域移動の大きさが

対策の焦点となっているところから、地域移動タイプ別のクロス集計も行った。

本報告書は、主に（１）、（２）による分析を行い、その中で必要に応じて年齢や地域、収入について検討しているが、（３）をふくめて巻末にクロス集計表を添付した。

（１）（２）（３）の具体的なタイプ分けの方法は以下の通りである。

（１）野宿経験タイプ

生活実態調査対象者の野宿経験については、前回調査時点の平成 15 年（４年前）を一つの基軸にして、今回の調査対象者が、前回の時点でもすでに野宿をしていたのか、それともそれ以降野宿をするようになったのかに区分すると、前者は長期固定化したホームレス、後者は、いわば前回調査以降に新規参入したホームレスと考えることが出来る。ただし、新規参入した人々の中には、平成 15 年以前にも野宿経験のある人々も存在している。これは、野宿生活からの脱却が比較的短期であって、野宿と屋根のある生活を行ったり来たりしている人々と考えられる。そこで、ここでは「今回の野宿」の期間と「はじめて野宿した」時期の二つを利用して、次の３つのタイプ（以下、**野宿経験タイプ**）に区分した。

野宿経験タイプ

- ①長期層 今回野宿が４年以上
- ②流動層 今回野宿が４年未満で、初めての野宿が４年以上前
- ③新規参入層 今回野宿が４年未満で、初めての野宿も４年未満

ここで４年前を基軸にしたのは、単に前回調査を目安としただけであるが、この４年間の変化を踏まえると、本格的な対策導入以前と以降、あるいは景気回復等経済環境変化が明確になる以前と以降というようにも考えることが出来る。

（２）制度利用タイプ（ホームレス対策）

次に、政策のあり方への示唆の視点から、利用の度合い別に制度利用タイプを次の５つに区分した。

- a 制度利用なしタイプ
- b その他の支援利用タイプ
- c 巡回相談員利用タイプ（b の利用も含まれる）
- d シェルター利用タイプ（b,c の利用も含まれる）
- e 自立支援センター利用タイプ（b,c,d の利用も含まれる）

この区分では、「タイプ a」は、自立支援センター、シェルター、巡回相談員、その他のホームレス支援のどれも利用していないグループであり、制度利用度が一番低いと定

義する。「タイプ b その他の支援利用タイプ」は、c、d、e いずれの制度も利用していないが、何か他のホームレス制度を利用したタイプである。タイプ「c～d」は、タイプ c から d までが標準的なホームレス自立支援のステップになっていることが多いため、タイプ e では c、d を、タイプ d では c を利用している人が多いことを前提に、それぞれの制度以外の制度利用をした人も含めている。また、これらの制度利用をした人は、b を利用していることも少なくないので、b の利用があっても、c、d、e の利用があれば、それぞれの制度利用のタイプに区分した。つまり、この区分では、下へ行くほど制度利用度が高いことが仮定されている。

むろん、東京都等のように、独自の地域生活移行支援事業などを実施している場合、これだけの利用者は b となり、必ずしも制度利用度が低いとはいえない。また生活保護等の制度利用についてはこれに含まれないため、別途これとの関連を見ておくことが必要となる。

(3) その他の区分

年齢別クロス表は、年齢を 4 区分(45 歳未満、45 歳～54 歳、55 歳～64 歳、65 歳以上)とした。

収入区分は収入なし、5 万円未満、5 万円以上の 3 区分とした。

地域区分は 5 区分 (東京 2 3 区、大阪市、名古屋市、川崎市、その他) とした。これはもっぱら、生活実態調査の調査数に依拠したものであり、100 票以上の東京 2 3 区、大阪市、名古屋市、川崎市と 100 票に満たない地域は一括したものである。

地域移動タイプについては、現在野宿生活をしている市町村に、野宿以前から居た(同一県内同一市町村内)、同一県内の別の市町村から流入、別の県からの流入、の 3 区分を利用した。

注： 図とクロス表について

すべての単純集計表には、基本的に欠損値を示している。割合 (%) については、欠損値を含む割合である。図については、基本的に欠損値を明記しておらず、割合 (%) の計算からも欠損値を除いている。クロス表は、分析の視点を明瞭化するために、男性サンプルに限っている。

1-2 要約

1 野宿経験タイプからみたホームレスの分布

今回調査の対象者の野宿経験を、前回調査時点（4年前）を基軸として、①長期層（今回野宿が4年以上）、②流動層（今回野宿が4年未満で、初めての野宿が4年以上前）、③新規参入層（今回野宿が4年未満で、初めての野宿も4年未満）に区分してみると、現時点のホームレスの構成として、以下が指摘できる。

（1）野宿経験が長期にわたる人々の増加

今回調査時点のホームレスは、長期層が、全体の48%（男性のみでは49%）を占め、特に東京23区などでその傾向が顕著である。場所は、河川や公園など周辺部が中心であり、小屋やテントなどを常設する人が多くなっている。

（2）新規参入層の存在

新規参入層は全体の32%であり、女性のみで見ると52%になる。今回概数調査で数が増えている地区を含めて、ホームレスの集中していなかった「その他」地域で新規参入層の割合が高く39%となっている。新規参入層は駅周辺にやや多くなっており、段ボールや敷物程度で寝場所を作るか、あるいは寝場所を作らない人もいる。

（3）路上と屋根のある場所を行き来する流動層の存在

長期層と新規参入層の間に、路上での野宿と屋根のある場所を行き来している流動層がある。これらの人々は、ホームレスからの脱却が一時的で、繰り返し「再路上化」をしているグループと考えられ、全体の18%がこの層である。

2 今回野宿の形態

今回の野宿の間も、ずっと路上で寝泊まりしている人もいれば、一時的に病院や自立支援センター、あるいは仕事先の宿舍やドヤ、ホテルなどで寝泊まりした経験がある人々も居る。長期層、新規参入層では7割以上が「ずっと路上」にいるが、流動層では5割弱が一時的に他の場所で寝泊まりしている。つまり、流動層は、他の場所との行き来をしながら、なかなか路上から脱却する条件を持ちにくいグループと捉えられる。

3 全体的な高齢化の進行と新規参入層における年齢層の両極化

年齢構成は前回と比べると、55～64歳、65歳以上の年齢幅で割合が増えており、全体として高齢化している。前回調査を、今回と同じように長期層、新規参入層、流動層と区別すると（ただし5年前を基準）長期層では前回と比べると、55～64歳層で膨らんでおり、新規参入層では45歳の若い層と、65歳以上の両極で増えている。

4 3つの野宿経験タイプ（長期層、流動層、新規参入層）の特徴

(1) 職業経験

長期層・流動層はホームレスになる直前の職業でも、これまでの最長職でも、建築技能職従事者、建設作業職従事者、生産技能職が多いが、新規参入層では、このほか、サービス、運輸・通信などの職種の割合が比較的高い。また、従業上の地位でも長期層・流動層が常勤と日雇に二分されるのに対して、新規参入層では、経営者、自営などの日雇い以外の形態の割合が比較的高いことが示されている。

(2) 路上生活の直前の住居形態

新規参入層においては、持ち家、民間賃貸などの普通住居と公営住宅等で6割近くとなり、その他の層に比べ10ポイント以上も多い。これに対して、長期層や流動層では、飯場や寮等の労働に関連した住居が多くなっている。

(3) 寄せ場経験及び借金の状況

流動層はその約半数が寄せ場経験をもち、新規参入層は3割弱が借金を抱えている。

(4) 路上生活での仕事

長期層の8割は、廃品回収を中心とした仕事をしており、月5万円未満の収入を得ている。流動層、新規参入層では仕事をする人の割合はやや減少している。また新規参入層は廃品回収のほか、建設日雇がやや多い。

(5) 健康問題

年齢や野宿タイプにかかわらず、半数が「悪いところがある」としている。これに対して、6割以上が何の対処もしていない。

(6) 路上で「困っていること」

「困っていることがない」とした割合は、長期層がやや多くなっており、流動層、新規参入層では少ない。具体的に困っていることについては、全ての層で「食事」「入浴・洗濯」などの項目で困っているとする割合が高い。なお、流動層、新規参入層では、「寝場所」「雨や寒さ」で困ったとする割合が長期層より多くなっている。

5 ホームレス支援制度の利用タイプ

先の分析の視点で区分した a~e の5つの制度利用タイプについて、更に3つのタイプに整理し、A制度利用なし型（何の制度も利用せずに路上にいるグループ（タイプ a））、B巡回相談・その他支援のみ活用品（その他の支援や巡回相談を適宜利用しながら路上にいるグループ（タイプ b,c））、C自立支援センター等活用品（ホームレス支援の中核をなすシェルターや自立支援センターを利用したことがありながら「再路上化」したグループ（d,e））の三つに括り直すと、A制度利用なし型は34%、B巡回相談・その他支援のみ活用品が最も多く49%、C自立支援センター等活用品は18%である。

6 支援制度利用タイプの地域差及び野宿経験タイプの相違点

(1) 支援制度利用の地域差

大阪市では、a 制度利用なしタイプは 20%と最も低くなっており、c 巡回相談員利用タイプは 39%、d シェルター利用タイプ及び e 自立支援センター利用タイプの「再路上化」型は 28%に達している。一方、名古屋市では 53%と過半数が a 制度利用なしタイプである。「その他」の地域では、自立支援センターやシェルターが設置されていないところが多いためか、d シェルター利用タイプと e 自立支援センター利用タイプは少なく、巡回相談員やその他の支援利用が主なものである。

(2) 流動層でのセンター等を経由した「再路上化」

流動層で d シェルター利用タイプ、e センター利用タイプの「再路上化」型が相対的に多くなっており、とりわけセンター利用の割合は 22%と極めて高い。

また、新規参入層と長期層においては、e 自立支援センター利用タイプは、新規参入層の方が多量のもの、a 制度利用なしタイプ、b その他支援利用タイプ、c 巡回相談員利用タイプ、d シェルター利用タイプでは殆ど同じ割合となっている。

(3) 今回の野宿形態別の支援制度利用状況

今回の野宿形態では、「ずっと路上にいる」人の 37%はA制度利用なし型で、これの割合は他の形態（「一時的に病院や施設利用をした」人及び「時々ドヤやホテルに泊まっていた」人）よりも高い。また、「一時的に病院や施設利用をした」人の 46%及び「時々ドヤやホテルに泊まっていた」人の 24%がC自立支援センター等活用型の（再路上化）であるが、この割合は「ずっと路上にいる」人の場合よりも高くなっている。

(4) 自立支援センター利用経験者が路上に戻った理由

センターを利用して「再路上化」した者のセンター退所理由は、「規則違反・自主退所・無断退所」による退所が 40%、「期限到来」による退所が 24%で、その合計は約 3分の2 いる。次いで、就労を通じた後に路上に戻ったのは 18%（「会社の寮・住み込み等による就労退所」9%、「アパートを確保しての就労退所」9%）、生活保護を通して路上に戻ったのは 5%となっている。なお、この割合は、18 年度中に自立支援センターを退所した者全員の退所理由の割合に比べ、就職及び生活保護によって退所した人の割合は少ない。

(5) 支援制度利用タイプ別の生活上の困難の種類。

支援制度利用と路上生活上の困難の種類には一定の関係があると見られる。制度利用なしの場合では、「特に困っていることはない」の割合が他のタイプに比べると高い

(6) 支援制度利用状況と健康状態

支援制度利用度合いの高い人ほど、「身体の具合の悪いところがある」人及び「入院経験を持っている」人の割合が高い。

7 生活保護の利用経験

生活保護の利用経験は、4分の1ほどが持っているが、年齢別ではほとんど差がない。野宿経験タイプでは流動層で41%が生活保護利用経験を持っている。流動層は、ホームレス支援制度の利用も高かったが、生活保護の利用度も高い。生活保護利用の内容は、4割以上が入院に際した利用であるが、流動層では保護施設の利用も多い。

8 路上生活者の公的年金保険料納付状況

約3分の2(65.9%)の路上生活者が、公的年金保険料を納付した経験があると回答している。また、納付していた年金の種類は、厚生年金が68%と大多数を占め、次が国民年金であり16%となっている。また、公的年金保険料を納付した経験があると回答した者の中で、25年以上の納付歴を持つと回答した者は16%であり、彼らはすでに基礎年金の受給権を持っていると考えられる。ちなみに、今回調査では88名が路上で年金を受給しており、その6割強が、制度利用なしのタイプaと巡回相談のタイプcである。

9 今後の希望する生活

今後の希望する生活については、全体では、「きちんと就職」が最も多いが、その割合は前回に比べ減少している(49.7%から37.0%)。路上で都市雑業しながらの生活の継続と捉えられる「都市雑業」(9.1%)、行政による支援を希望している「行政支援と軽い仕事」(10.9%)、「福祉利用」(11.4%)などは、前回より増加の傾向を見せている。

また、自由回答に比較的多く見られた、「年金生活」と「故郷へ帰る・子どものところに行く」を項目としてみると、それぞれ1%、0.9%の人が希望している。

「就職」の希望は、新規参入層の54%、流動層の44%に比べて、長期層は28%と低く、長期層では都市雑業による自活を希望する割合が他のタイプよりも多い。

10 求職活動

現実に求職活動中または予定しているのは、年齢が比較的に若い層であり、65歳以上になると活動中が10%、予定が9%と少なくなっており、求職活動をしない割合は8割以上となっている。全就職希望者724名(男性のみ)だけを取り上げると、実際に求職活動をしているのは就業希望者の37%、今後する予定の人を含めても72%であり、約3割(27.8%)の人は就職希望が求職活動に結びついていない。

11 就職するために最も望む支援

就職するために望む支援としては、いずれの年代も、また野宿経験や支援制度利用タイプの差異を超えて、「住所設定のためのアパートがほしい」とする者の割合が最も大きい。次いで身元保証の援助であり、就職そのものというより、地域住民としての定着や信用に対する援助を希望している。

仕事に関しては、45歳未満を除くと、相談や情報、訓練などよりも仕事先の開拓の方が多くなっており、特に65歳以上でこの希望が大きくなっている。より直接的な支援を望んでいるということであろう。ただし、e 自立支援センター利用タイプでやや職業訓練や講習の割合が多くなっているのは、自立支援センターでの経験から、その重要性を理解しているのかもしれない。

1.2 自立支援センターの認知度

相対的に若い層ほどセンターを知っており、また利用もしくは利用希望を持っている。高齢層ではセンターの存在すら知らない人が多い。野宿経験タイプで見ると、流動層で自立支援センターの利用および認知度が高くなっている。新規参入層は長期層より若干認知度が高い。

地域別では、自立支援センターを知らないという人の比率が、センターを設置していないところが多い「その他」で45%になっているだけでなく、設置している川崎(40%)、東京(32%)でも高かった。

1.3 まとめ

- ホームレスは、長期路上へ滞留する長期層、あるいは屋根のある場所と路上を行き来する流動層、新たに路上へ参入する新規層など異なった構成があり、こうした異なった構成を十分理解し、きめ細かく問題を把握していくことが重要である。また、これに応じて、対策も当然多様なメニューを含む検討する必要がある。
- また、今日のホームレスは、全く制度を利用していない人、相談レベルの利用に留まる人、シェルターやセンターを利用したのち「再路上化」した人に区分できる。この3つの区分は、支援制度の問題点として、3つの課題を投げかけている。

第一は、全く制度を利用していないホームレスへの支援をどうするか。

第二は、相談その他支援レベルの利用をしながらも、路上での生活継続(都市雑業)を現実的な選択肢としている人々が最も多かったが、これらの人々への現実性のある支援策をどうするか。

第三に、制度を利用しながら「再路上化」した人々は、制度利用にも、就職活動にも、他のホームレスより活発でありながら、「再路上化」している。その原因や解決策を明らかにして行くには、この調査のほか、シェルターやセンターの全体的な評価が必要である。

- ホームレスが就職するために望む支援については、年齢、野宿経験などの差を超えて、「アパートによる住所設定」への支援、次いで身元保証、仕事先の開拓が期待されている。これはスキルの獲得や情報の提供などを中心とする自立支援策に比べて、ホームレスの人々にとっては、より現実的支援の希望であるともいえる。このほか、年金受給で暮らしていきたいとの希望もあり、従来の自立支援に加え、それぞれの地域の多様なホームレスの構成やホームレス生活の現実を反映した、多様なメニューの可能性を検討していくことが、効果ある支援に結びついていくと思われる。

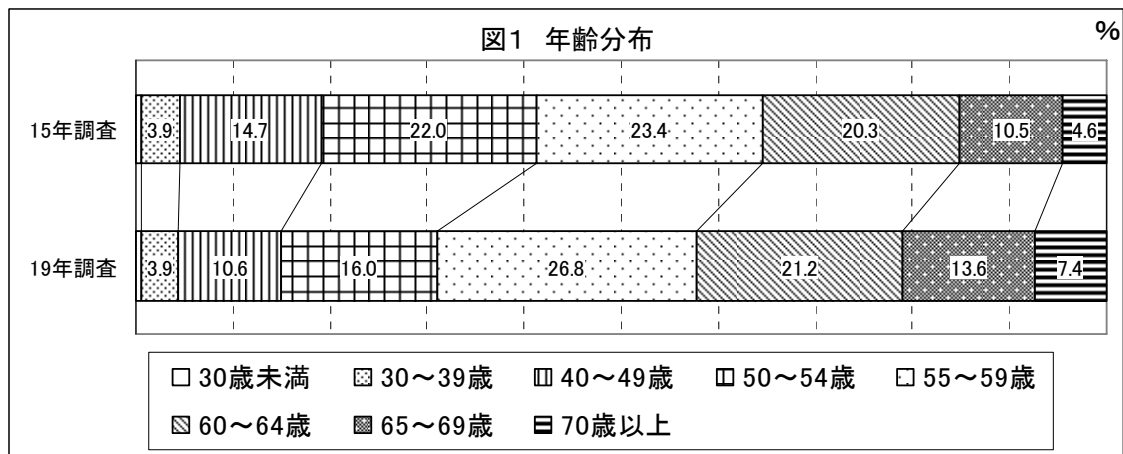
2. 野宿経験タイプから見たホームレスの変容

2-1 ホームレスの高齢化と長期化 —前回（平成15年）調査との比較—

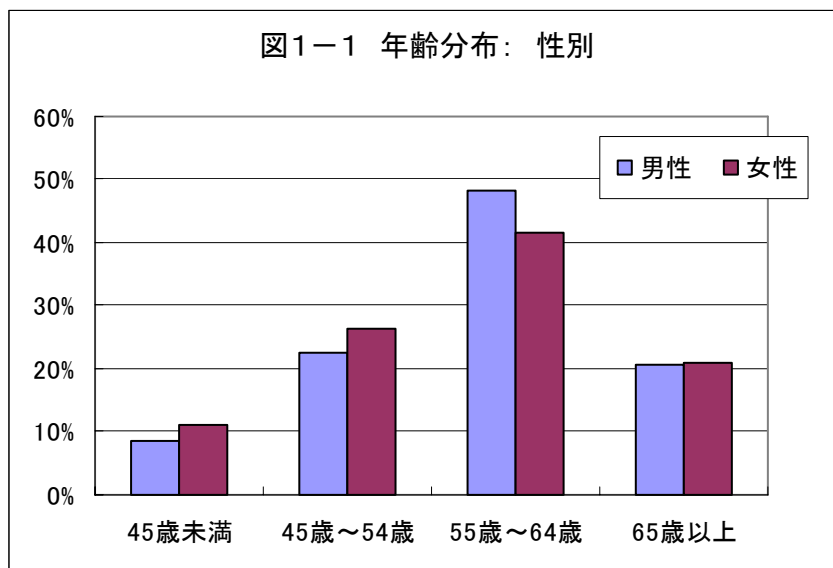
まず単純集計結果を利用して、前回（平成15年）調査結果との比較で、今回の調査対象の特徴を確認しておきたい。

【高齢化】

前回（4年前）の調査に比べ、対象者の属性は変化している。2つの大きな変化は、55歳以上の割合の増加と今回の野宿期間が5年以上の長期者の割合の増加である。年齢構造を前回調査と今回調査で比較すると、平均年齢は57.5歳（男性57.5歳、女性56.6歳）で前回より僅か1.6歳の上昇であるが、年齢分布をみると40～49歳、50～54歳が減っており、55歳以上（55～59歳、60～64歳、65～69歳、70歳～）が増えている（図1）。

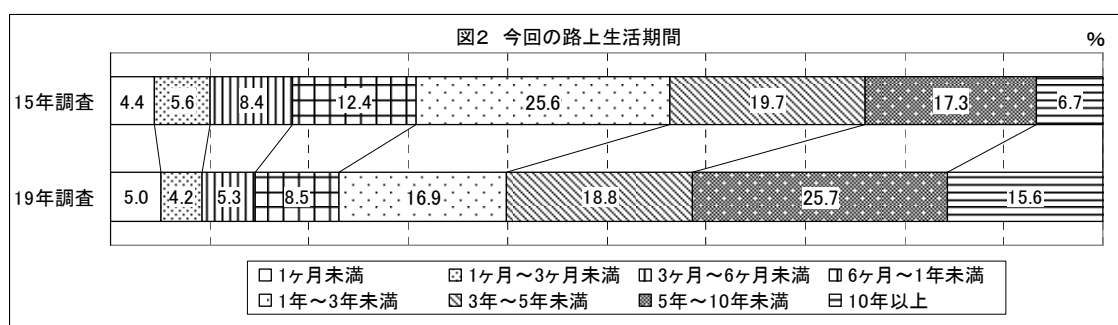


なお、今回調査で把握された女性は73名（3.6%）であり、前回調査の4.7%と比べると若干の減少である。今回調査結果のみを男女別で見ると、女性も男性も年齢構成はほぼ同じであり、55～64歳がピークで約4割を占めているが、ピークが若干低めでその分男性よりも若い層に偏っている（図1-1）。

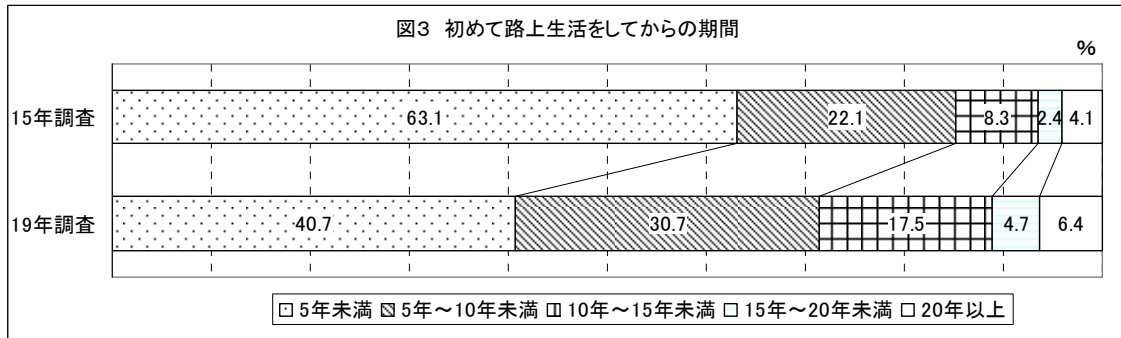


【長期化】

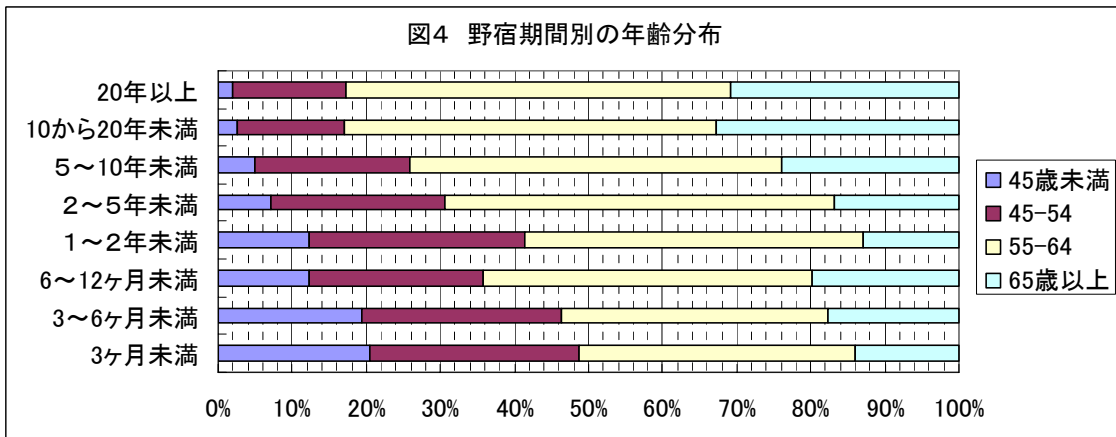
一方で、野宿期間の長期化の傾向も著しい。前回調査に比べ、今回の調査対象者は、5年以上の長期にわたって野宿をしている人の割合が多い。3年未満が56.4%から39.9%へ大きく減っており、特に「1～3年未満」は約9ポイントの減少である。逆に増えているのが、「5～10年未満」(約8ポイント増)、「10年以上」も9ポイント増加している(図2)。前回調査は90年代半ば以降のホームレスの拡大期を示しており、今回調査は、その拡大したホームレスが路上から脱却するグループと長期残留グループに分岐している時点と捉えることもできるかもしれない。



初めての野宿からの期間においても、「5年未満」が63.1%から40.7%へ大幅に減少(22ポイント)、「5年～10年未満」が8ポイント、「10年～15年未満」が9ポイント増加しているほか、「15年～20年未満」、「20年以上」という長期の野宿経験者も増加している(図3)。



むろん野宿者の年齢と、野宿期間は関連がある（図4）。ホームレス期間の長期化が高齢化と結びついているのは明らかである。



2-2 野宿経験タイプ（長期層、流動層、新規参入層）の分布状況

以上のホームレスの高齢化、野宿期間の長期化の傾向を前提にしつつも、これをもう少し詳しく検討するために、先に述べたホームレス野宿経験タイプを使った分析を行ってみたい。すなわち、①長期層（今回野宿が4年以上）②流動層（今回野宿が4年未満で、初めての野宿が4年以上前）③新規参入層（今回野宿が4年未満で、初めての野宿も4年未満）の3つの区分である。

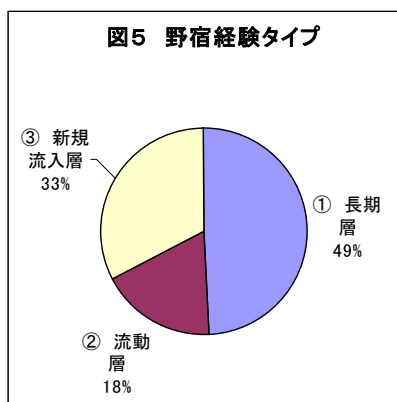
【野宿経験タイプの分布】

3つのタイプのそれぞれの分布割合は、表1のとおりである。今回の野宿期間が4年以上の長期層は全体の約半数（48%）を占め、3つのタイプの中では一番多い。高齢化長期化を深めている今回調査対象の約半数は、前回調査時点でもすでに野宿生活をしていたことになる。しかし、新規参入がないわけではない。新規参入層は全体の32%を占めており、概数調査では前回より数が減少していることが確認されているが、そのことは新規参入がなくなったことを意味していない。また、女性のサンプル数が少ないため留意が必要であるが、男女別では女性のほうが、新規参入が52%と過半数を占めており、路上生活を長期に渡って続けたり、路上生活を行ったり来たりする層が少ないことがわかる。

なお、流動層は、全体の18%である。この層は一般生活への脱却が短期間しか継続しなかったタイプと考えられる。

表1 ホームレス野宿経験タイプ

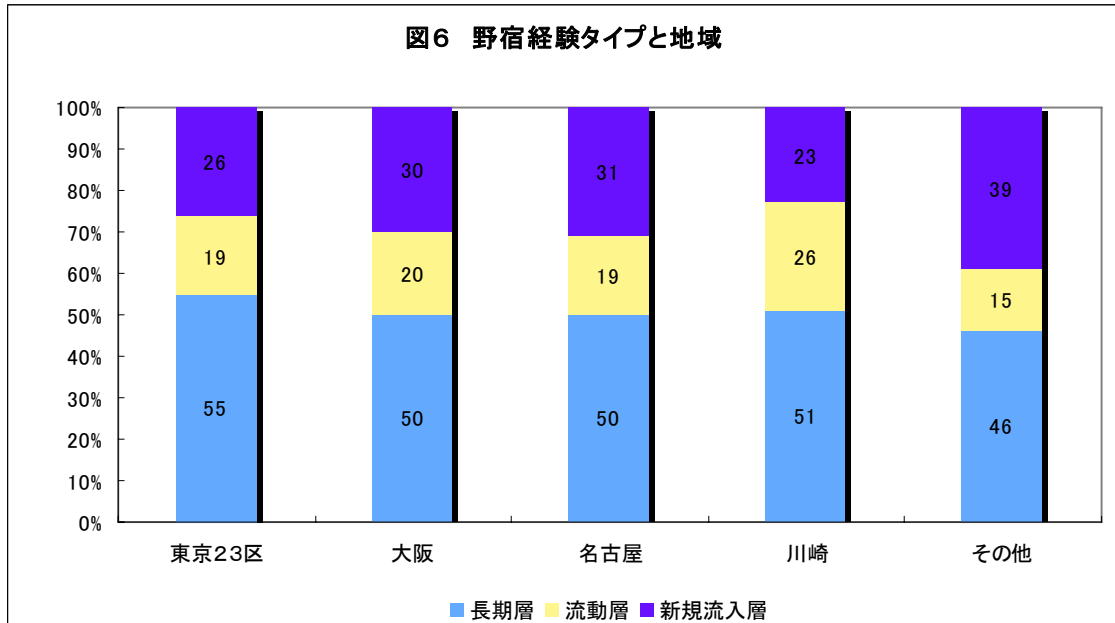
	男性		女性		計(含む性別不詳)	
	n	%	n	%	n	%
① 長期層	955	49%	26	36%	988	48%
② 流動層	350	18%	8	11%	362	18%
③ 新規参入層	610	31%	38	52%	656	32%
欠損	39	2%	1	1%	41	2%
	1954	100%	73	100%	2047	100%



【地域別にみた野宿経験タイプの分布】

この野宿経験タイプを地域別に見てみたのが次の図6である。ここでは不明を除いた計

に対する比率を示してあるが、ホームレスの集中していた地域で長期層が多くなっている反面、その他の地域で新規参入層が多いことに気がつく。たとえば東京23区は長期層が55%と最も多くなり、新規参入層は26%である。これに対してその他は、長期層が45%、新規参入は39%と、新規参入層がやや多い構成となっている。また川崎市では流動層が他と比べて多く26%である。早くからホームレスの集中地区とされていたところへの新規参入が減り、別の地区で多くなっている傾向が窺える。



【今回の野宿形態と野宿経験タイプの関係】

なお、過去の経験ではなく、今回の野宿の形態についても、ずっと路上にいる人も居るし、野宿している間に時々屋根のある場所に泊まった経験をもっている人も居る。この状況を調査では

1. ずっと路上（野宿）生活をしていた
2. 時々、ドヤ・飯場・ホテル等にも泊まったことがある
3. 病院・施設・自立支援センター・シェルターに入っていたことがある

に区分している。これを今回の**野宿形態タイプ**と名付けると、「1. ずっと路上」が約7割を占め、残り3割を「2. 時々、ドヤ・飯場等」と「3. 病院・施設・センター等」でほぼ均等に分けている（図7、表2）。

なお、女性では「ずっと路上」とする割合は、男性69%に対し、女性は86%であり、その他の形態（「時々、ドヤ・飯場等」「病院・施設・センター等」「その他」）はむしろ例外といってもよいほど少ない。女性の野宿経験で流動層が少なかったこととも関わって、女性の場合は、今回新たに参入した人が「ずっと路上に居る」形をとっていることが分

かる。

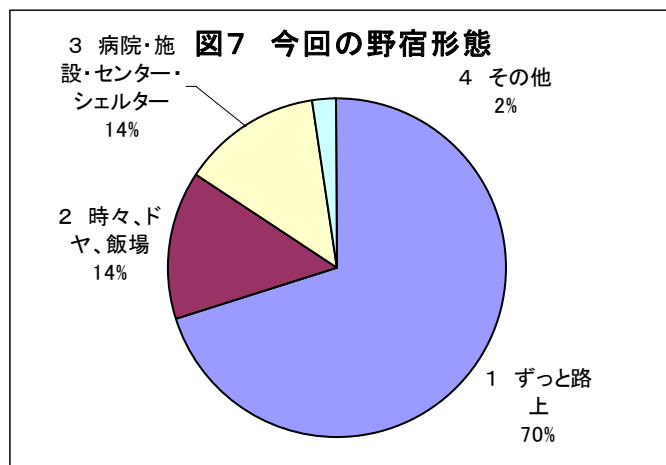


表2 ホームレスのタイプ(今回の野宿形態)

年齢階級	男性		女性		計(含む性別不詳)	
	n	%	n	%	n	%
1 ずっと路上	1344	69%	62	85%	1420	69%
2 時々、ドヤ、飯場	281	14%	4	5%	287	14%
3 病院・施設・センター・シェルター	269	14%	4	5%	275	13%
4 その他	41	2%	2	3%	43	2%
欠損	19	1%	1	1%	22	1%
	1954	100%	73	100%	2047	100%

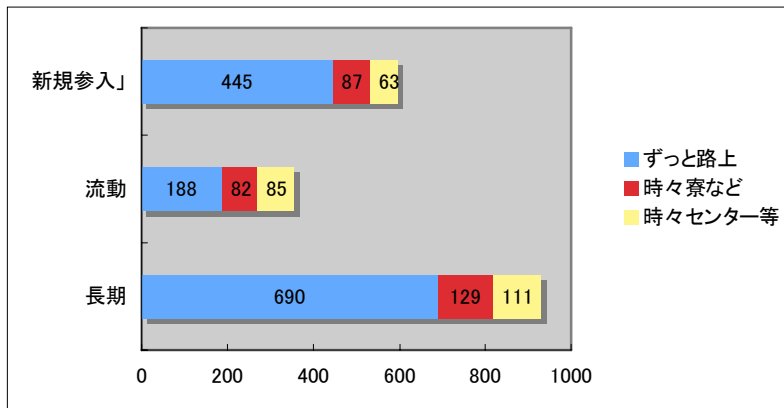
先の野宿経験タイプの「流動層」が長期にみた路上生活と屋根のある生活を行き来する流動層を示すとすると、今回の野宿形態の「2. 時々、ドヤ・飯場等」と「3. 病院・施設・センター等」は、短期にみた路上と他の場所を行き来する人々を表していると考えられる。なお、「2. 時々、ドヤ・飯場等」は労働と結びついた宿舎やホテルその他の場所との行き来であるが、「3. 病院・施設・センター等」は病院や福祉施設等制度が介在した場所との行き来である。これにはホームレス対策としての自立支援センターやシェルターを含む。これと先の野宿経験①-③タイプの関係を見ると、表3のようになる(以下、クロス表は全て男性のサンプルのみ)。

表3 野宿経験タイプと野宿形態

野宿経験タイプ	n	ずっと路上		時々、ドヤ、飯場		病院・施設・センター・シェルター		その他		欠損値	計	
長期層	955	690	72%	129	14%	111	12%	15	2%	10	1%	955
	49%	51%		46%		41%		37%		53%		49%

流動層	350	188	54%	62	18%	85	24%	14	4%	1	0%	350
	18%	14%		22%		32%		34%		5%		18%
新規参入層	610	445	73%	87	14%	63	10%	12	2%	3	0%	610
	31%	33%		31%		23%		29%		16%		31%
欠損	39	21	54%	3	8%	10	26%	0	0%	5	13%	39
	2%	2%		1%		4%		0%		26%		2%
	1954	1344	69%	281	14%	269	14%	41	2%	19	1%	1954

図8 野宿経験タイプと今回の野宿形態



野宿経験タイプの長期層では、約7割が今回野宿生活の間はずっと路上にいると答えている。つまり全体の半数を占めていた長期層の約7割（その他と欠損を除いた全体の約37%）が、4年前から路上に固定し、そのままずっと野宿生活を継続していることになり、残りの約3割（その他と不明を除いた全体の約13%）は、4年前から長く野宿をしているが、「時々、ドヤ・飯場」、「病院・施設・センター等」の利用がある。同様に新規参入層の約7割（その他と欠損を除いた全体の約24%）は路上だけで生活しており、残りの約3割（その他と欠損等を除いた全体の約8%）は、「時々、ドヤ・飯場」や「病院・施設・センター等」との行き来がある。

なお、流動層は、今回野宿においてもずっと路上にいると答えた人は53%と長期層、新規参入層と比較して少ないのが大きな特徴である。また、長期層と新規参入層では寮や飯場等、仕事と結びついた場所や簡易宿泊所（ドヤ）などとの行き来がやや多かったのに対して、流動層では病院や施設、自立支援センターなど制度利用をしている層がやや多いことが特筆される。とりわけ、ホームレス対策としての自立支援センター、シェルター利用で11%、これに他の福祉施設を加えると18%となり（巻末のクロス表参照）、流動層が路上と行ったり来たりしている先の一つとして、ホームレス対策を含めた福祉施設が一定の位置を占めていることが分かる。

【野宿経験タイプの前回との比較】(参考)

なお、前回調査と今回調査の野宿経験タイプと野宿形態を比較したものが以下の表4、5である。前回調査では、野宿期間をカテゴリー値で聞いており、4年で区切ることができなかつたため、両者とも5年で区切っている。ここで5年ということに何か特別の意味がある訳ではなく、あくまで比較のためである。

表4 野宿経験タイプ： 前回との比較

(男性のみ)	2003年		2007年	
	n	%	n	%
長期層	481	24.1	800	41.8
流動層	267	13.4	346	18.1
新規参入層	1247	62.5	769	40.2
計	1995	100.0	1915	100.0
欠損	19		39	
合計(含む欠損)	2014		1954	

注：A長期層(初めての野宿>5年、今回の野宿>=5年)

B流動層(初めての野宿>5年、今回の野宿<5年)

C新規参入層(この4年間で野宿になった層 初めての野宿<5 今回の野宿<5年)

これをみると、前回調査では新規参入層が6割を超え、長期層は24%と少なかったことがわかる。これは時期的にホームレスが拡大していった時期であったことから当然と言えよう。これに対して、今回調査対象では新規参入層が大幅に減り、長期層が増えていることがわかる。また、長期層ほどではないものの流動層も増えている。つまり、前回調査に比べ、今回調査では、従前から路上生活をしている人々、また野宿経験を持って、路上と屋根のある場所を行ったり来たりしている人々が中心になっているといえる。

さらに、野宿形態について前回から今回への変化をみたものが表5である。これを見ると、前回調査と引き続き「ずっと路上」が大多数を占めるものの、「時々、ドヤ・飯場・ホテル」の職と関連する場所等との行き来がある層が減り、一方で、「病院、施設」など制度との行き来がある層が増えている。上記のタイプ別に野宿形態の変化をみると、長期層において「ずっと路上」が56%から72%に増え、前回調査では長期層においても職と関連する宿舎やホテル等を行き来していた層も、今回調査では路上に固定される傾向がみえる。流動層では、職と関連した場所等との行き来が減り、福祉など制度に関連した場所との行き来が増えるという全体の傾向が明瞭に出ている。新規参入層は、前回も今回も約70%が「ずっと路上」であるが、ここでも職と関連する場所等との行き来が減っている。

職と関連する場所等との行き来がやや減って、制度との行き来が増えているのは、ホ

ームレスへの対策が拡大し、自立支援センター等の利用が増えたことや、高齢化とも関連して病院利用が増えたことなどが考えられるが、この点はまた後で検討したい。

表5 野宿形態 : 前回との比較

タイプ2 (男性のみ)	2003 年		2007 年	
	n	%	n	%
1 ずっと路上	1279	64.1	1344	69.5
2 時々ドヤ、飯場、ホテル	446	22.4	281	14.5
3 一時、病院、施設	185	9.3	269	13.9
4 その他	84	4.2	41	2.1
計	1994	100.0	1935	100.0
総計(含む欠損)	20		19	
計	2014		1954	

3 野宿経験タイプ（長期層、流動層、新規参入層）の特徴

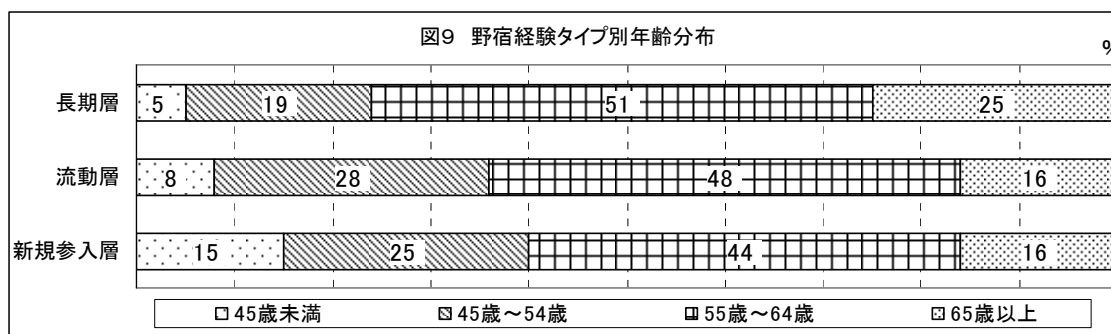
それでは、長期層、流動層、新規参入層という野宿経験タイプによって、ホームレスの人々の属性に何らかの違いがあるだろうか。これをみるために、それぞれの主たる特徴について見てみたのが以下である。

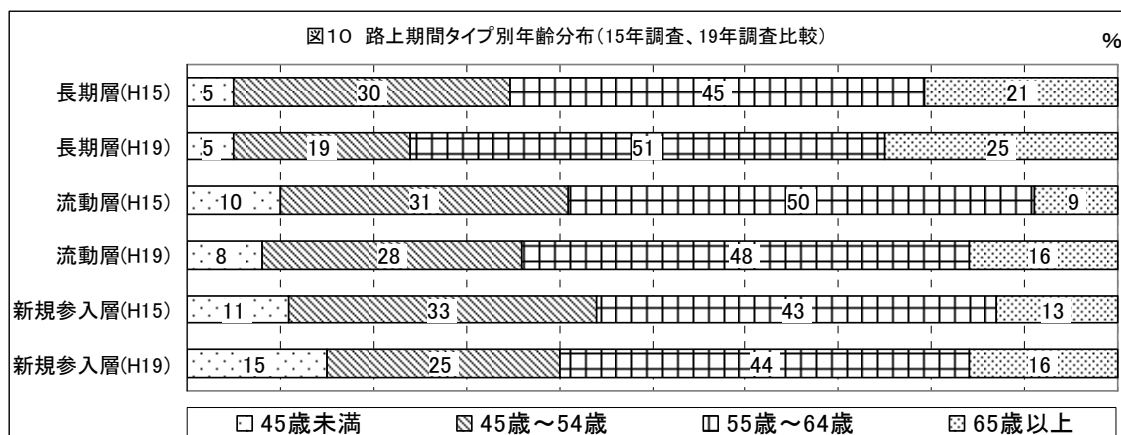
3-1 野宿経験タイプと年齢および過去の経歴

【年齢】

まず、野宿経験タイプ別の年齢分布をみると（図9）、新規参入層で55歳未満が4割を占め、うち45歳未満が15%となっている。逆に65歳以上は16%である。流動層も55歳未満が36%あるが、このうち45歳未満は8%と新規参入層に比べると少ない。また、65歳以上も新規参入層と同じく16%である。この2つの層に比べて、長期層は65歳以上の高齢者の割合が25%と多く、逆に55歳未満は24%と少なくなっている。

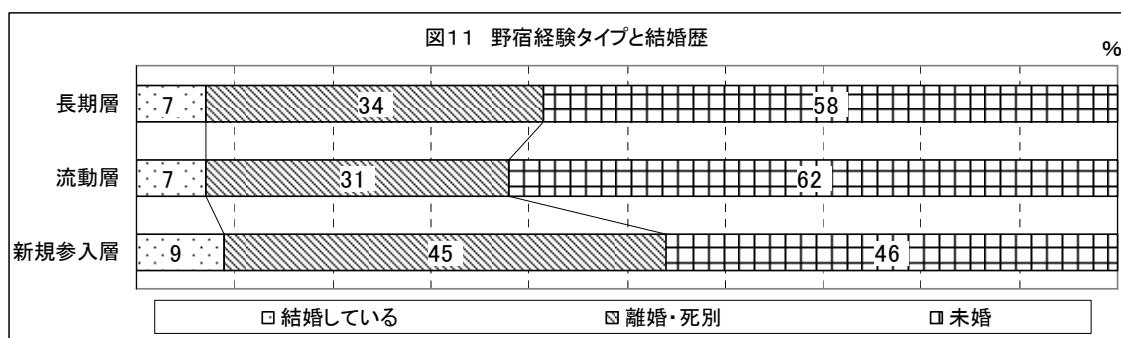
参考のため、前回調査との比較（ただしタイプ区分は5年を基準）でみると、さらに興味深い傾向が見て取れる。まず、いずれのタイプも前回に比べれば65歳以上高齢層が多くなっており、このことは高齢化がホームレスの長期化だけでなく、新規参入層も含んでいることが指摘できる。また、長期層では最も数の多い55～64歳の年齢層は、さらにその割合が大きくなっていることから、長期層での高齢化は65歳以上で極端に進んだというよりは、55～64歳のところが膨らんだ形となっている。ところが新規参入層と流動層では、この年齢層の割合は殆ど変化がない。この二つの野宿経験タイプでは、前回に比べると、65歳以上の高齢層での割合の増大のほうが目立つ。また新規参入層は、45歳未満の若い層と65歳以上の高齢層の両極で割合が増えている。ここから、高齢化の傾向は、確かにホームレスの長期化と関わっているが、それだけではなく高齢になって新規参入したり、流動層の中にも存在していること、一方で新規参入層の中に若い層が増える傾向が認められた点にも注意する必要がある（図10）。





【結婚歴・学歴】

野宿経験と結婚歴との関連を見てみると（図 11）、未婚の割合は流動層で最も高く6割を超えるが、新規参入層は半分をやや下回る。新規参入層ではむしろ離死別が多くなっている。



また、学歴では、長期層、流動層はそれぞれ59%が義務教育までの経歴であるが、新規参入層は47%と若干減り、高卒が38%とやや学歴は高くなっている。これは年齢との関連があると思われる（巻末クロス表参照）

【野宿経験タイプと職歴】

次に職歴と3つの野宿経験タイプの関連を見てみよう。本調査ではホームレスになる直前の職（直前職）と一番長い期間就いた職（最長職）の二つの職業とその時の従業上の地位を聞いている。野宿経験タイプのうち、長期層、流動層は直前職でも、最長職でも、建設技能職従事者及び建設作業従事者が多く、この二つを合わせると半数近く（直前職53%、52%、最長職44%、43%）となっている。このほかでは、運輸、通信従事者が、長期層、流動層ともに直前職4%、最長職6%、であり、また、サービスや販売に従事していた人は、長期層では直前職で12%、最長職で14%、流動層でそれぞれ13%、15%となってい

る。(巻末クロス表参照)

これに対して新規参入層では、やはり建設技能従事者及び建設作業従事者は直前職・最長職ともに一番多い職業となつてはいるものの、その割合は長期層・流動層に比べ大幅に少ない(直前職 39%、最長職 33%)。代わりに、サービスや販売に従事していた人は直前職で 17%、最長職で 20%であり、また、運輸・通信従事者は直前職で 7%、最長職で 8%であるなど他の層より若干多くなつており、職種が建設関係からその他へ分散している傾向がみられる。これは、すぐ前で述べた年齢構成の違いや、ホームレスへの参入時点での経済環境の違いを反映しているといえるかもしれない。また、今回調査の直前職では前回調査と比較して、建設業関係の仕事の割合が減り、それ以外の仕事の割合がやや増えていることから、ホームレス拡大時期の新規参入においては、建設業からのルートが大きかったが、現在では、多様な職種がそのルートとなり始めている可能性もある。

直前職の従業上の地位を見ると、各タイプとも常勤の割合が高いが、その割合は新規参入層でやや高く、流動層、長期層の順で低くなる。長期層、流動層では日雇がほぼ 3 割に達するが、新規参入層では 2 割で、日雇から直に野宿となった割合が少なくなっている。長期層と流動層は職業においても建設技能・作業従事者への集中が大きかったと同様に、従業上の地位でも、常用と日雇への集中が見られる。これに対して新規参入層の直前職の地位は常勤、経営者、自営・家族従事者の日雇い以外の雇用形態において他のタイプより割合が高くなっている。

ここで「臨時・パート・アルバイト」と「日雇」を「不安定職」と定義し、それ以外を「安定職」とすると、「不安定職」の割合は長期層で 48%、流動層で 51%、新規参入層で 40%である。新規参入層では他のタイプに比べて不安定職からのホームレス化は相対的には少ない。(表 6)

表 6 野宿経験タイプ別、直前職の時の地位 (%)

野宿タイプ	経営者・ 会社役 員	自営・家族 従事者	常勤(正社 員)	臨時・パ ート・アル バイト	日雇	その他	計
長期層	2	7	42	17	31	1	100
流動層	1	5	43	22	29	1	100
新規参入層	3	9	47	20	20	1	100

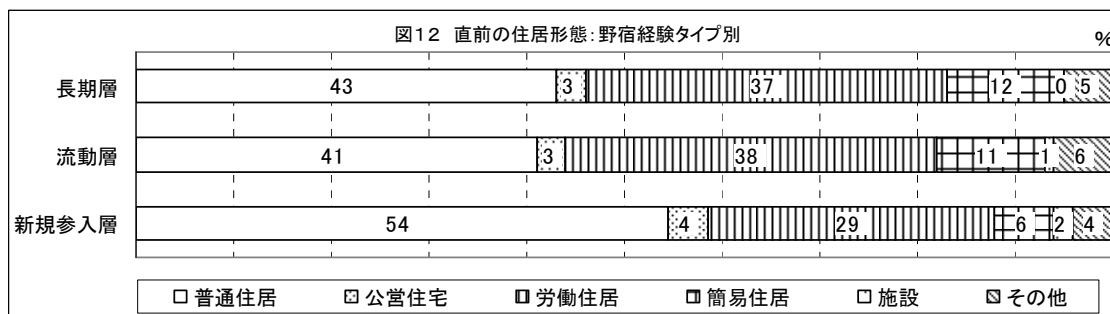
以上の傾向は、最長職でもほぼ同様に観察することができる。最長職で最も割合の大きい常勤への集中度は、新規参入層が 66%であるのに対して、流動層では 61%、長期層はさらに 57%と低くなる。長期層、流動層では最長職においても約 2 割は日雇であった。最長職の従業上の地位を、先と同様に「安定職」「不安定職」に区分すると、不安定職の割合は長期層、流動層がともに 32%であるのに対して、新規参入層では 20%である。(表 7)

表 7 野宿経験タイプ別、最長職の時の地位 (%)

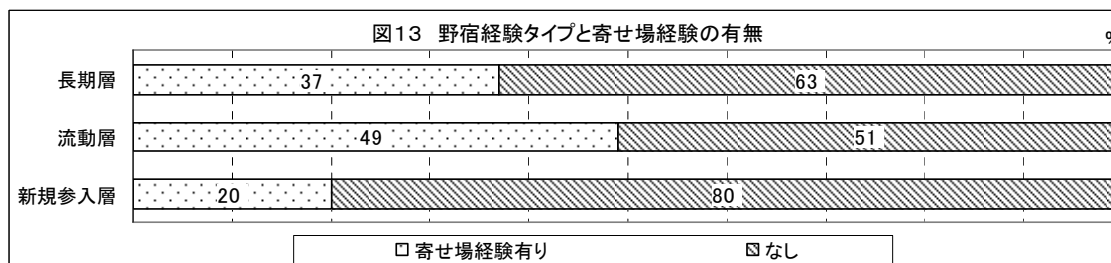
野宿タイプ	経営者・ 会社役員	自営・家族従 事者	常勤(正社 員)	臨時・パー ト・アルバ イト	日雇	その 他	計
長期層	2	7	57	11	21	1	100
流動層	0	5	61	13	19	1	100
新規参入層	4	9	66	8	12	1	100

【野宿経験タイプと居住歴】

路上生活の直前の住居形態についても、新規参入層とその他の2つの層との違いがよくわかる。新規参入層においては、持ち家、民間賃貸などの普通住居が54%、これに公営住宅等を加えると6割近くとなり、その他の層に比べ10ポイント以上も多い。これに対して、長期層や流動層では、飯場や寮等の労働に関連した住居と宿泊所などが多くなっている。



ちなみに、山谷等の「寄せ場」経験は、経験ありが全体で34%であるが、これを野宿経験タイプで見ると、流動層が最も高く49%とほぼ半分、長期層では37%、新規参入層は20%と少ない（不明は除く）。新規参入層の場合は、直前職業の割合が分散していることから言うなずけるが、後の二つのタイプは建設関連職種の多さという共通点があるにもかかわらず、流動層の方が寄せ場型の労働者をやや多く含んでいることになる。つまり、路上と屋根のある場所をいったりきたりしているタイプの形成と、寄せ場経験には何らかの関連がある可能性がある。（図13）

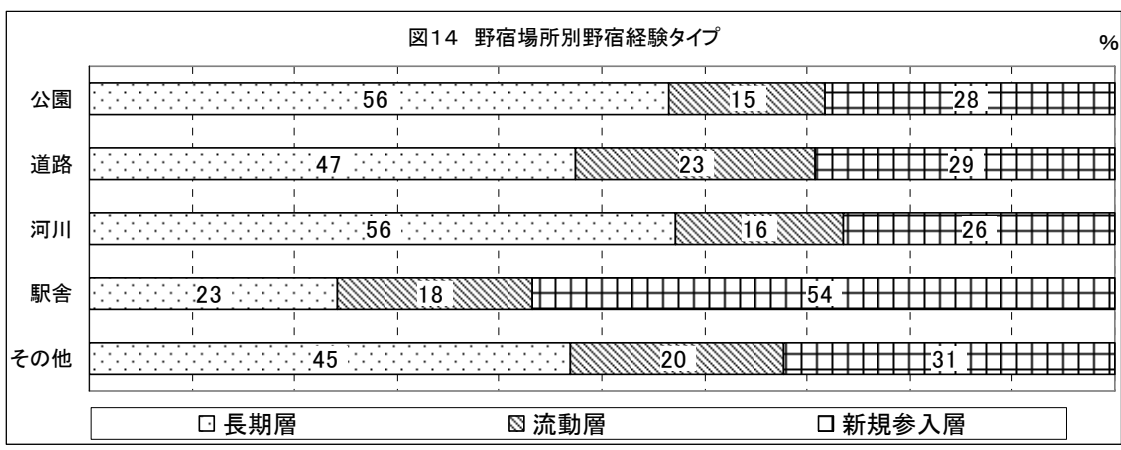


3-2 野宿経験タイプと路上生活

【野宿の場所】

野宿経験タイプから路上での生活を見てみよう。まず野宿の場所別に野宿経験タイプの分布を見てみると、公園、河川で長期層が多く、駅舎では新規参入層が多くなっている。また、流動層はその行き来の便宜か、公園や河川ではなく、道路、その他がやや多くなっており、野宿場所別で差異がみられる。

また、長期層ではテントや小屋の常設をしている場合が 61%あり、これに対して流動層や新規参入層では段ボールや敷物程度で寝泊まりする人々が半数近くある。また新規参入層では、寝場所を作らないと答えた人が 11%存在した（巻末クロス表参照）。



さらに、野宿場所の選択については、いずれの野宿タイプも「なじみがある」が多いが、その割合は新規参入層で大きく、流動層、長期層ではやや少ない。流動層、長期層では「雑業がある」「ホームレスが多い」なども理由となっている（巻末クロス表参照）。

【現在の仕事と収入】

長期層では、路上で収入を伴う仕事をしていると答えた人が 8割であるのに対して、流動層は 68%、新規参入層は 60%とやや少ない（表 8）。長期層の仕事の種類は、79%が廃品回収であり、他の 2つのタイプでも廃品回収が最も多いが、流動層と新規参入層では建設日雇がやや多くなっている。（表 9）

表8 野宿経験タイプ別、収入を伴う仕事の有無 (%)

野宿タイプ	仕事している		計
	仕事していない	仕事している	
長期層	20	80	100
流動層	32	68	100
新規参入層	40	60	100

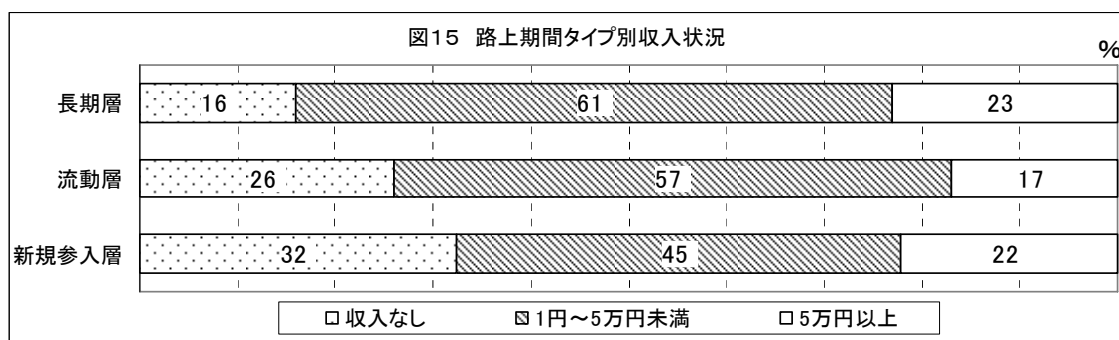
表9 野宿経験タイプ別、現在の仕事の種類(複数回答) (%)

野宿タイプ	建設日雇	廃品回収	運輸日雇	その他雑業	清掃	その他
-------	------	------	------	-------	----	-----

長期層	12	79	1	8	7	7
流動層	16	79	2	5	6	7
新規参入層	18	69	4	8	5	8

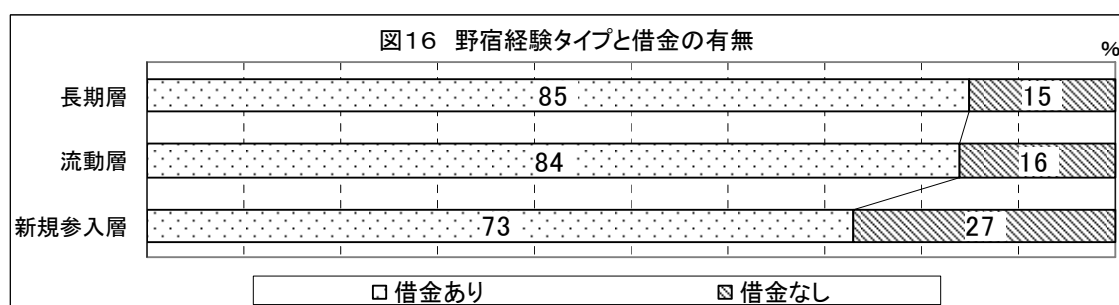
収入においては、長期層になるほど収入なしの比率が下がり、当然ながら何らかの収入獲得努力をしていることが窺える。5万円以上の収入層は、新規参入層と長期層で同じ程度の割合となっており、長期化が収入の高さと結びついている訳ではないことも分かる。

(図15)



【借金の有無・野宿の理由】

借金の有無についても、野宿経験タイプによって異なっている。これを不明・欠損を除いた割合で見ると、長期層、流動層では、借金なしが8割を超え、ありは15%程度であるが、新規参入層では、借金ありが27%とかなり多くなっている。これまで述べてきたように、この層はやや年齢の若い層や多様な常用職種経験者を含んでいるが、これらの人々のホームレス化の背後に、借金の存在があることも考えられる。



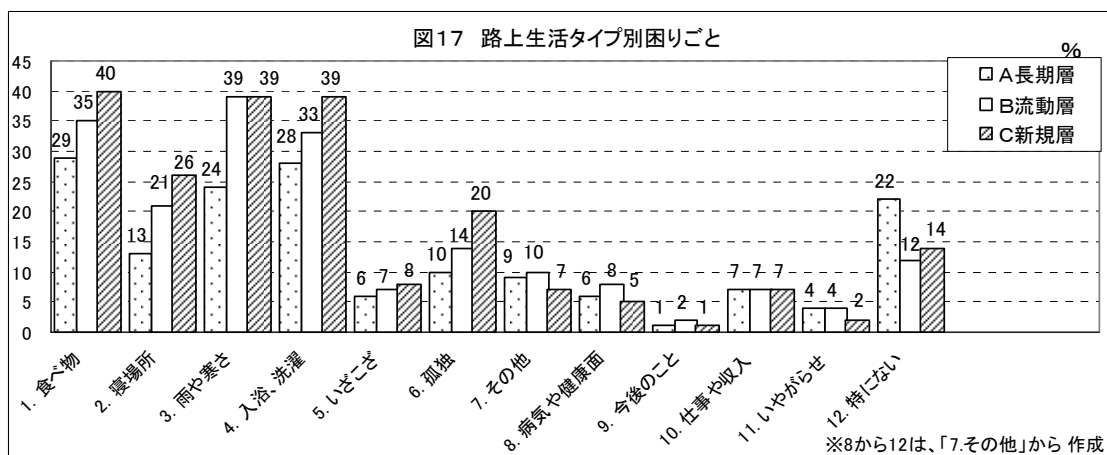
なお、野宿の理由については、巻末クロス表で見ると、野宿経験タイプによる大きな差異はみられない。あえていえば、日雇いが多い長期層などでは「仕事が減った」(37%)や「ホテル、ドヤ代払えず」(7%)が他のタイプに比べて多いのに対して、新規参入層

では「家賃が払えなくなった」(16%)が高くなっている点が挙げられよう。また上記借金については、新規参入層で8%、長期層で7%が理由として挙げているが、流動層では若干低く4%となっている。

【健康状態と特に困っていること】

健康状態については、約半数が「悪いところがある」としており、またその6割以上が「何も対処していない」としている。これは年齢、野宿経験タイプで変わらない。45歳未満でも「悪いところがある」は44%で、65歳以上の50%に比べてやや少ない程度である。長期層で「悪いところがある」49%に対して、新規参入層では50%であるから、長期化や高齢化だけでなく、ホームレスになることと健康問題が一定の関係にあることが推測される。なお、対処法として、5万円以上の収入のある人は市販薬の利用がやや高くなっている。(巻末クロス表参照)

また、本調査では、路上生活の生活水準を示す指標として「困っていること(複数回答)」を聞いている。これを野宿経験タイプ別にみると、全ての層で「食べ物」「入浴・洗濯」の項目で困っていると答える人が多い。また、流動層と新規参入層では「寝場所」「雨や寒さ」の項目で、困っていると答えている人が多い。なお、「特に困っていることはない」と答えた割合が長期層でやや高いことにも注目したい。つまり、長期層は路上生活にある程度「順応」しており、新規参入層は順応度合いが少ないということが言えそうである。また、「孤独」を訴える割合は、新規参入者ほど多い。



4 ホームレス支援制度利用タイプから見たホームレスの状況

今回調査は、地域差はあるが、すでにいくつかのホームレス支援策が実施されているので、この制度利用の状況を聞いている。また生活保護制度や公的年金の保険料の納付状況についても調査しているので、以下ではその結果を、いくつかのタイプに分けてみていく。

4-1 ホームレス支援制度利用タイプとホームレスの状況

ホームレス支援制度の利用状況については、「分析の視点」(P2)のとおり、以下の a~e 及びA~Cに区分して検討する。

a 制度利用なしタイプ	A 制度利用なし型
b その他の支援利用タイプ	}	B 巡回相談・その他支援のみ活用型
c 巡回相談員利用タイプ (b の利用も含まれる)		
d シェルター利用タイプ (b,c の利用も含まれる)	}	C 自立支援センター等活用型(再路上型)
e 自立支援センター利用タイプ (b,c,d の利用も含まれる)		

このタイプ別分布は、表10の通りである。

表10 ホームレス支援策の利用状況別 類型

	男性		女性		計(含む性別不詳)	
	n	%	n	%	n	%
タイプ a(制度利用なし)	658	34%	26	36%	694	34%
タイプ b(その他支援)	406	21%	15	21%	425	21%
タイプ c(巡回相談)	534	27%	26	36%	564	28%
タイプ d(シェルター)	175	9%	3	4%	180	9%
タイプ e(センター)	181	9%	3	4%	184	9%
計	1954	100%	73	100%	2047	100%
欠損	0		0		0	
	1954		73		2047	

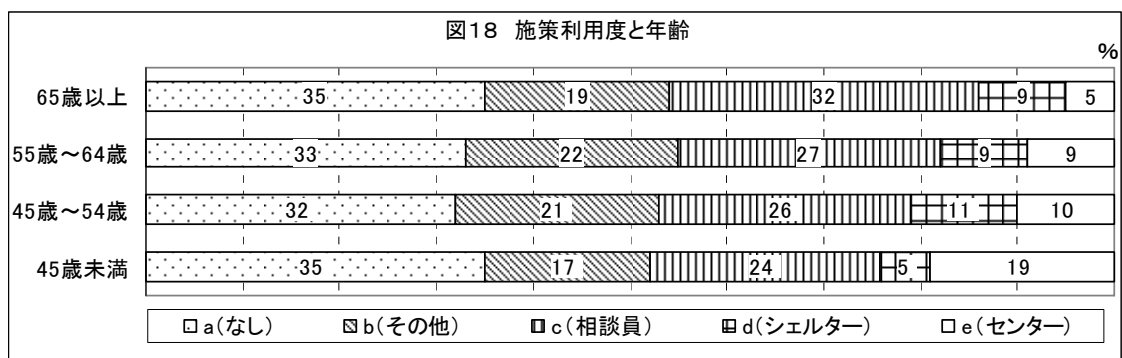
a~e の5つのタイプを更に3つのタイプに整理すると、A制度利用なし型(何の制度も利用せずに路上にいるグループ(タイプ a))、B巡回相談・その他支援のみ活用型(その他の支援や巡回相談を適宜利用しながら路上にいるグループ(タイプ b,c))、C自立支援センター等活用型(ホームレス支援の中核をなすシェルターや自立支援センターを利用したことがありながら「再路上化」したグループ(d,e))の三つに括り直すこともできる。最も多いのが、B巡回相談・その他支援のみ活用型で49%と、約半数を占める。A制度利用

なし型は34%、C自立支援センター等活用型(再路上型)は18%である。

以下に、年齢や野宿経験タイプ、地域など制度利用の関係を見ておく。

【年齢】

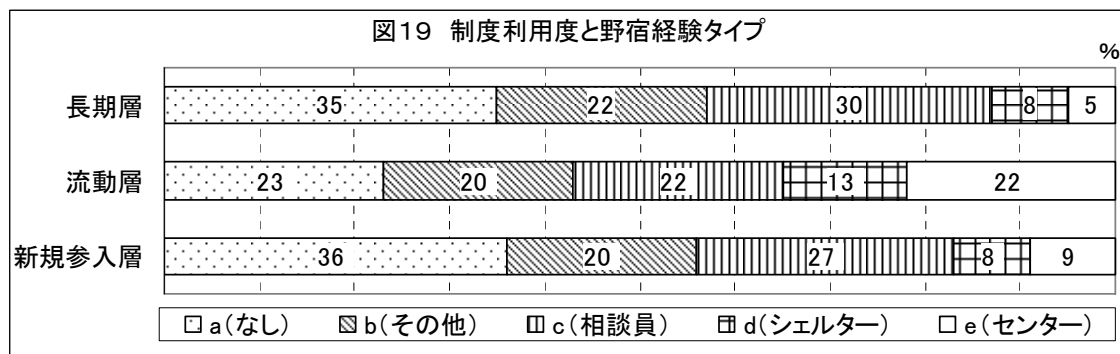
年齢階級別に制度利用状況をみると、いずれの層でも、B巡回相談・その他支援のみ活用型が最も多いが、「45歳未満」層ではA制度利用なし型とC自立支援センター等活用型(再路上型)の割合が高い。この年齢層のセンター利用率は、「45～54歳」層に比べて2倍近い。自立支援センターが就労可能性の高い年齢層に対応しやすい結果と言えようか。反対に、65歳以上の高齢層ではC自立支援センター等活用型(再路上型)は最も少なく、A制度利用なし型がやや多い。(図18)



【野宿経験タイプ】

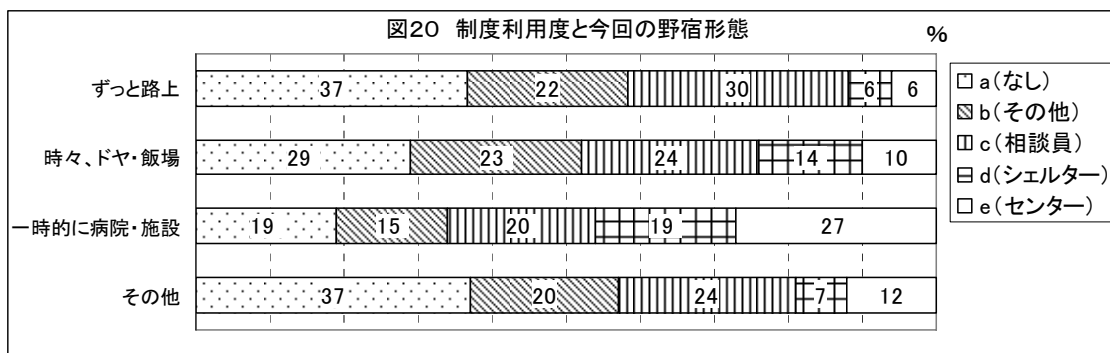
野宿経験タイプ別では、流動層が他の2つの層とは異なる傾向を見せている。流動層はまず、A制度利用なし型が他の2つの型と比べて低く、23%である。逆にC自立支援センター等活用型(再路上型)が相対的に多くなっており、とりわけセンター利用の割合は22%と極めて高い。つまり、流動層は、寮や飯場等との行き来のほか、ホームレス支援制度のシェルターやセンターとの行き来がある層がかなり多いことがわかる。

また、新規参入層と長期層の類似点も興味深い。この二つの層においては、タイプeは、新規参入層の方が多量のもの、タイプa(制度利用なし)、b(その他支援)、c(相談員)、d(シェルター)では殆ど同じ割合となっている。つまり、長期層と新規参入層は、どちらも「再路上化」は少なく、相談などの支援を受けて路上にいるか、何も利用せず路上にいるかの状況にある。(図19)



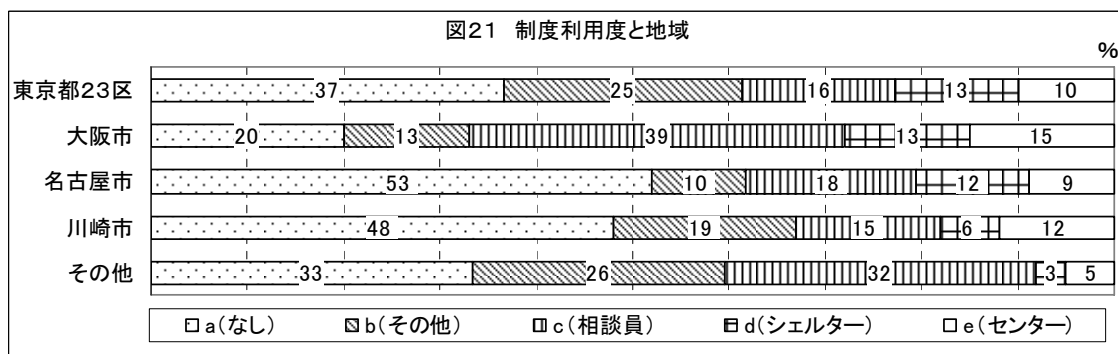
【今回の野宿形態】

今回の野宿形態ではどうか。ここでもいずれの形態でも、B巡回相談・その他支援のみ活用型の割合が最も多いが、「ずっと路上にいる」人々ではA制度利用なし型が37%と、これは他の形態より多い。「一時的な病院や施設利用をした」と答えた人では、A制度利用なし型が19%と少なく、C自立支援センター等活用型(再路上型)が46%と半数近くになっている。また「時々、ドヤ・飯場」とした場合のC自立支援センター等活用型(再路上型)の割合も、24%とやや高い。先の流動層と同じく、屋根のある場所と行き来している人々の中に「再路上化」のケースがかなりあることになる。(図20)



【地域】

一方で、制度利用度は地域差が非常に大きい。これは、地域によって整備されている制度の状況が異なるためであり、当然の結果ともいえる。大阪市ではタイプa(制度利用なし)は20%と最も低くなっている。タイプc(巡回相談)は39%、タイプd(シェルター)、e(センター)の利用を経た「再路上化」は28%に達し、制度利用があるにもかかわらず路上から脱却できない問題への変容が見られる。名古屋市では53%と過半数がタイプaの制度利用なしである。「その他」の地域では、自立支援センターやシェルターが完備されていないところが多いためか、タイプdとeは少なく、巡回相談員やその他の支援利用が主なものである。



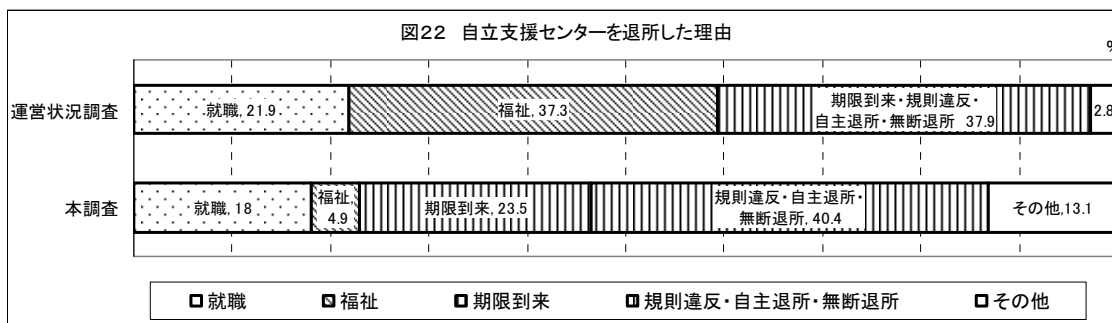
4-2 自立支援センター利用タイプの「再路上化」

ホームレス支援制度利用者のうち、タイプ e は自立支援センターまで利用した経験がありながら（おそらくは、シェルターや巡回相談等も利用）、路上に戻った人々である。ここでは特に彼らに焦点をあてて、その状況をやや詳しく考察してみたい。このグループは自立支援センターからみれば、いわば「失敗ケース」であるが、これがどのような状況で生じているかを検討する。

なお、ここではセンターの「成功ケース」は見えていない訳であるから、自立支援センターそれ自体の効果を測ることはできないし、それを意図としてはいない。ただ、この4年間の支援策の拡充にも関わらず、どのような状況で「再路上化」が生じているかを見ておくことは意味があろう。

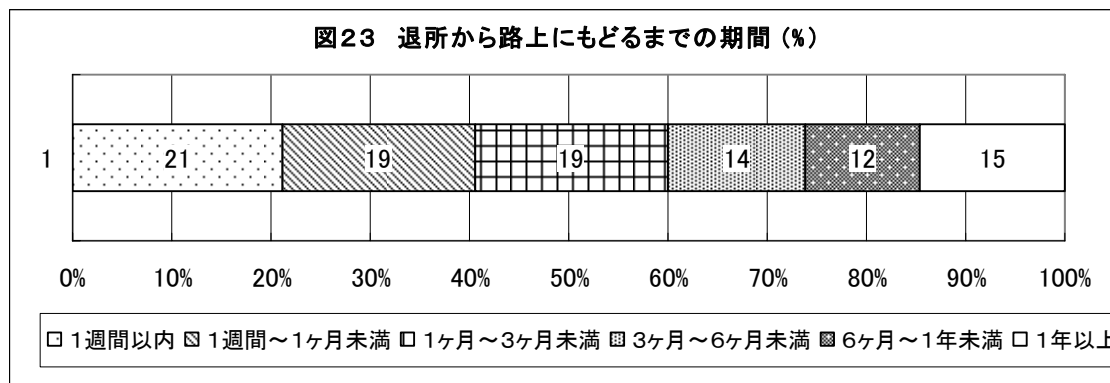
自立支援センターの利用経験者は9.1% (n=184) であり、今回調査対象の約1割程度が「再路上化」ということになる。このグループの平均年齢は54.5歳であり、サンプル全体の平均年齢(57.5歳)よりも3歳若い。しかし、自立支援センターの利用者の平均年齢は51.6歳（平成18年度ホームレス対策事業の運営状況調査（以下「運営状況調査」）による）であり、比較可能かどうかは検討が必要であるが、センターの利用者の平均年齢よりも年齢の高い層が路上に戻ってきている可能性がある。

センターを利用した後、路上に戻った者のセンター退所理由は、「規則違反・自主退所・無断退所」による退所が40%、「期限到来」による退所24%で、その合計は約3分の2を占めている。次いで、就労を通じたあとに路上に戻ったのは18%（「会社の寮・住み込み等による就労退所」9%、「アパートを確保しての就労退所」9%）、生活保護を通して路上に戻ったのは5%となっている。運営状況調査によると、自立支援センターからの退所理由は、期限到来・自主退所・規則違反は38.0%、就労21.9%、福祉37.3%となっている。就労や福祉にいったん繋がった場合は、その後路上に戻るとは限らないので、「期限到来・自主退所・規則違反」による退所した者の比率は運営状況調査よりも本調査のほうが大きいはずであるが、本調査では6割強となっている。就職に比べ、福祉を通じた退所者の割合が退所時（資料1）に比べ減少していることは、福祉による退所のほうが路上生活に戻らない可能性が高いことを示唆している。



退所から路上に戻るまでの期間をみると、退所後即路上に戻った（1週間以内）のは全

退所者の 21%である。また、退所理由が自主・無断・規則違反が 64%であるにもかかわらず、必ずしもこれらのケースがすべて即路上に戻ったわけではない。



サンプル数は少ないものの、センター退所理由別に路上に戻るまでの期間を調べると、就労（アパート）が最も長く平均 15 ヶ月、次が就労（住み込み、寮）で 8 ヶ月、生活保護による退所者の平均は 3 ヶ月である。センターから就労、生活保護で退所した者の多くは、地域生活を継続していることが考えられることから、このような再路上者のみの分析では自立支援センターの成果は測ることはできない。しかし、生活保護を受けて退所した者のうち、再度路上に戻った者は比較的に短期間に戻る場合が多く、また、就労によって自立支援センターを退所した後に再び路上生活に戻った者については、アパートを確保して就労した者のほうが、住み込み・寮によって就労した者よりも、再び路上生活に戻るまでの期間が長いことが示唆される。

期限到来による退所者の路上にいたるまでの期間について、規則違反による退所や自主退所と比べ、即路上に戻る者は少ない。これは、自立支援センターを期限到来で退所した人は、入所期間中に一定期間就労に従事したこと等があり、これらにより少額の蓄えができたからと推測できる。

また、センターから期限到来、規則違反・自主・無断退所となった人々の平均月数は 5 ヶ月、2 ヶ月であり、彼らがすべて即路上に戻っているわけではない。なお、規則違反・自主・無断退所者は、退所後 2 週間以内に路上に戻っているケースが多いが、期限到来者はそのような傾向はみられない。

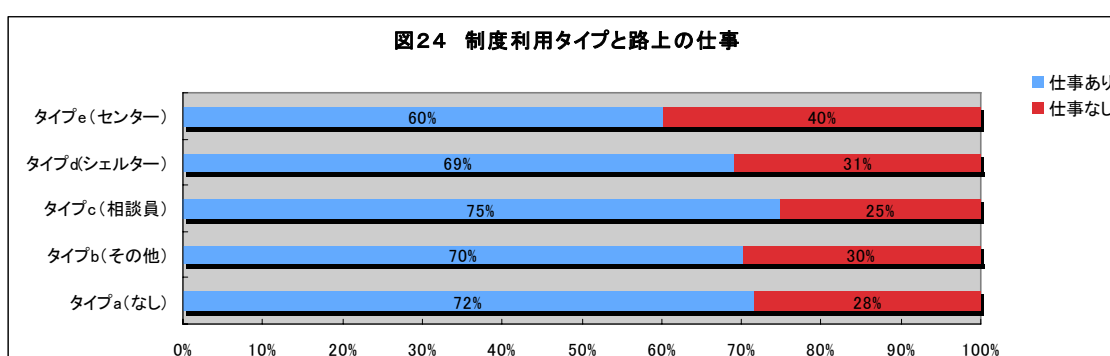
表11 自立支援センターを退所後、路上に戻るまでの期間

	n	平均(月数)	標準偏差	最小	最大(月数)
就労(住み込み、寮)	15	7.62	12.73	10 日間	48
就労(アパート)	16	15.59	17.72	15 日間	60
生活保護	7	2.81	2.53	20 日間	8
期限到来	37	5.32	10.47	1 日間	60
強制規則違反・自主・無断退所	67	2.12	4.12	1 日間	24
その他	23	5.36	10.89	1 日間	48

4-3 支援制度利用タイプと路上での生活

【仕事と収入】

それでは支援制度タイプの全体に戻って、路上での生活状況を見てみよう。まず図 24 で見るように、制度利用のないタイプ a や、巡回相談レベルないしはその他の支援利用の仕事をしている人の割合は7割を超えているが、センター利用タイプ e では60%とやや少なくなっている。



仕事の種類は、いずれのタイプも廃品回収が主体であるが、特にタイプ c で85%となっている。これは廃品回収作業に便利な場所（河川や公園）にホームレスが集中し、そこへ巡回相談に出向くという構図ができあがっているからかもしれない。ちなみに制度利用タイプと野宿の場所を見ると、巡回相談では、河川、公園が多くなっている（巻末クロス表参照）。これに対してタイプ b「その他の支援」では廃品回収はやや少なく、その代わりに、建設日雇、その他の雑業、清掃が多くなっている。

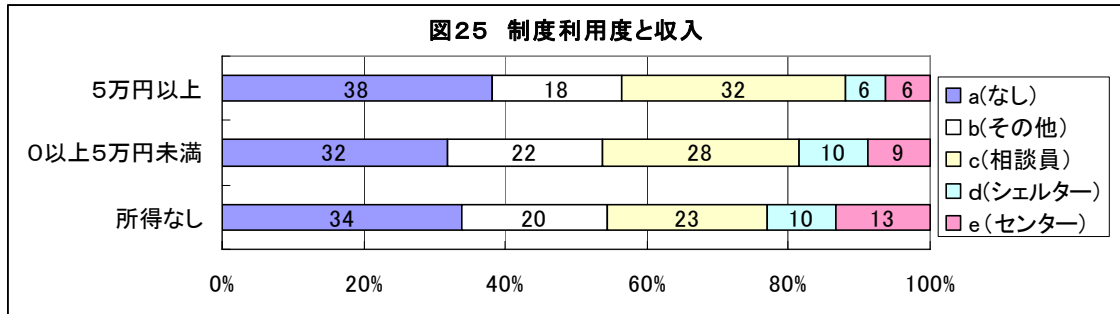
表12 制度利用度と収入を伴う仕事の種類(複数回答)(%)

	建設日雇	廃品回収	運輸日雇	その他 雑業	清掃	その他
タイプ a(なし)	16	77	3	6	4	8
タイプ b(その他)	19	65	2	11	11	6
タイプ c(相談員)	8	85	1	6	4	8
タイプ d(シェルター)	18	75	2	7	12	7
タイプ e(センター)	14	71	3	10	9	8

収入階層別に制度利用タイプをみると、収入なし層でタイプ e がやや多い。収入なし層はタイプ c (巡回相談員) が少なくなっているものの、これは巡回相談員からシェルター、自立支援センターに繋がったケースも多く、相談のみで終わったケースが比較的少ない

からと考えられる。

収入が5万円以上の層では制度利用のないタイプ a と巡回相談員タイプ c の利用が若干多くなっている。

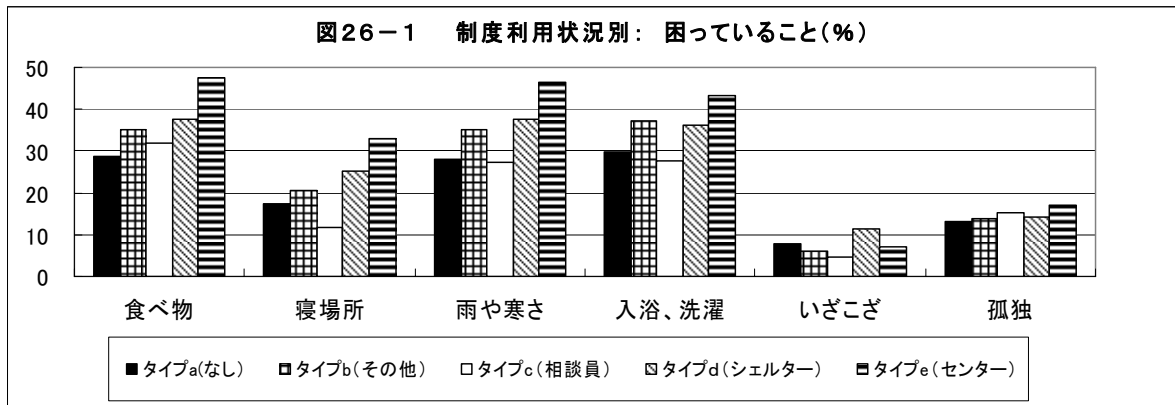


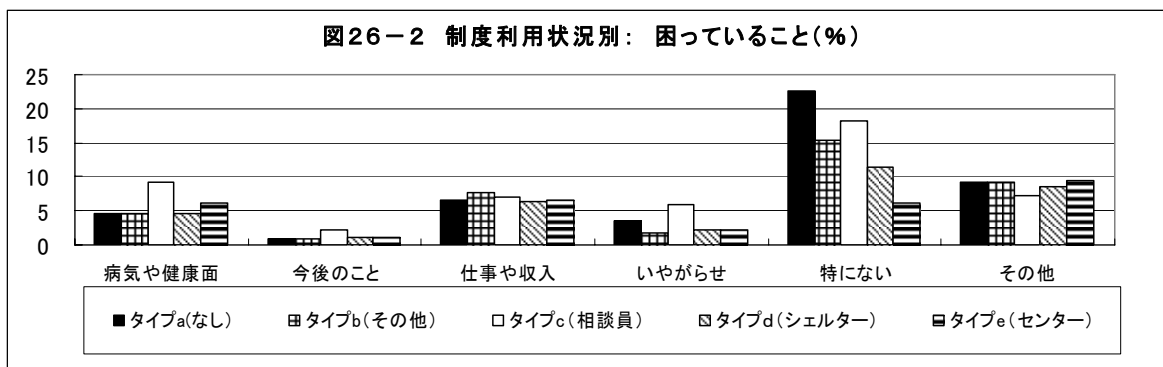
【困っていること】

次に、制度利用の状況と路上生活で困っていることの関係を見てみよう。

図 26 をみると、「食べ物」「寝場所」「雨や寒さ」「入浴・洗濯」といった路上生活の生活水準に関わる項目では制度利用度が高いほど（タイプ c を除く）、困っていると訴える割合が多い。このような困難の自覚と制度利用に一定の関係があると見られることは興味深い。

一方で、生活に直結する項目以外の「困っていること」では、タイプ c（巡回相談）では「健康」「いやがらせ」で高くなっている。制度利用なしは、「特に困っていることはない」の割合が高い。



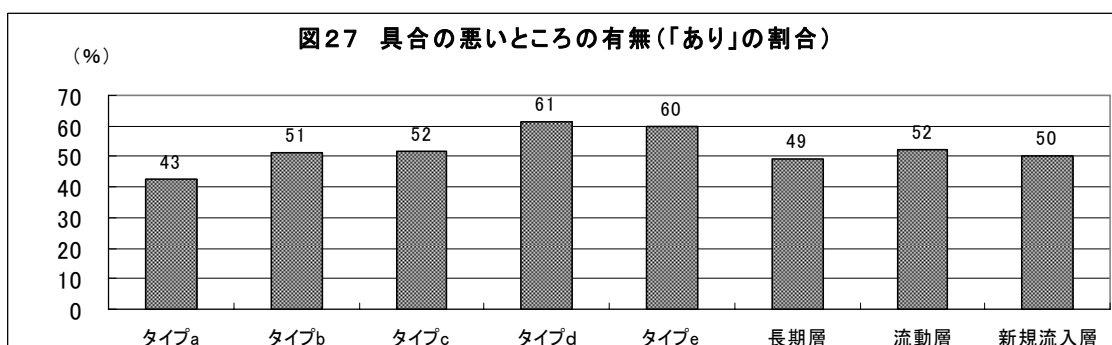


(注：「病気や健康面」、「今後のこと」、「仕事や収入」、「いやがらせ」、「特になし」は、「その他」のフリーアンサーから抽出した項目である)

【健康状況】

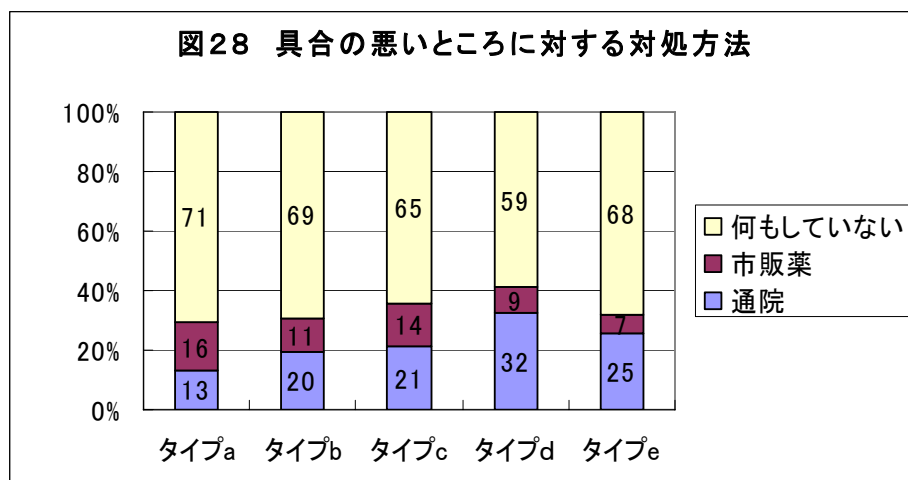
制度利用状況は、健康に関する項目とも関連している。「身体の具合の悪いところがあるか」との質問に「ある」と答えた割合は、制度利用の度合いが高いほど高くなっている（タイプaが43%、タイプbとcが51,52%、タイプdとeが60,61%）。支援制度は、自立支援を基軸としており、労働市場等への復帰が目標とされているが、一部の利用者の方から見ると、健康状態が悪化した時に利用するものと自覚されているのかもしれない。

なお健康状況は、長期の路上生活によって悪化すると考えられるが、データで見ると、野宿者のタイプ（長期層、流動層、新規参入層）による差はみられない。これは、データのサンプリングの問題を反映している可能性もある。つまり、健康に問題がある人は「長期層」として居残ることができないため、路上生活とともに健康は悪化するものの、悪化した人が路上からなんらかの形（生活保護、死亡など）で脱却している可能性もある。むしろ、実際に、制度を利用しているかどうかのほうが健康状況とより密接に関係していると考えられる。

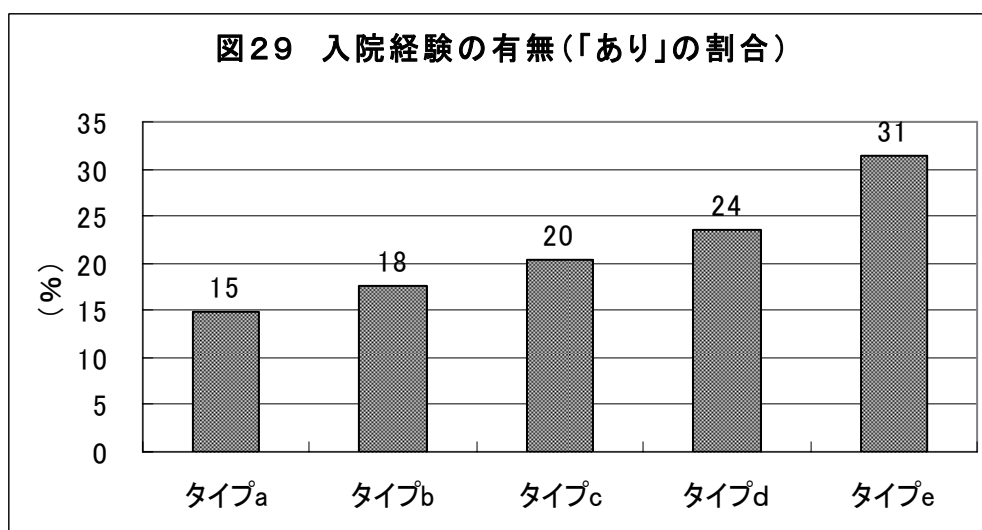


一方で、「身体の具合がわるいところがある」人の中でそれに対する対処法を見た場合、「何もしていない」とする割合が一番高いのはタイプa（制度利用なし）であった。「通院」

しているのが一番多いのは、タイプd（シェルター）である。



入院経験をみると、制度利用度が高い人ほど入院経験も多い。ここにも先に述べた健康不安の自覚と制度利用との関係が示されていると考えられる。また入院経験は後に述べる生活保護利用とも結びついていると考えられる。



4-4 生活保護の経験と年金納付状況

【生活保護利用経験】

ホームレスへの支援制度のほか、調査対象者の24%は生活保護制度の利用経験をもっている。表13で見るように、年齢別では生活保護利用の有無にほとんど差がない。65歳以上でも同様である。

表13 生活保護経験と年齢(%)

	ある	相談には行ったが利用したことはない	相談に行ったが断られた	ない
45歳未満	23	1	2	74
45歳～54歳	27	2	3	68
55歳～64歳	25	1	3	71
65歳以上	23	2	4	72

野宿経験タイプ別で見ると、流動層で41%が生活保護利用経験を持っていることが特徴である。流動層は、ホームレス支援制度の利用も高かったが、生活保護の利用度も高い。この調査対象における生活保護利用は、4割以上が入院に際した利用であるが、流動層でも40%が入院、23%が保護施設である（巻末クロス表参照）。

表14 生活保護経験と野宿経験タイプ(%)

	ある	相談には行ったが利用したことはない	相談に行ったが断られた	ない
長期層	20	1	3	75
流動層	41	1	2	55
新規流入層	21	2	3	74

ホームレス支援制度の利用タイプで見るとどうであろうか。図30に見るとおり、シェルター利用タイプd、センター利用タイプeで生活保護の利用経験も高く、それぞれ42%、52%となっている。この調査では時期を限定しないで生活保護経験を聞いているので、厳密なことは分からないが、ホームレス支援と生活保護制度利用で、利用者の住み分けができてきているというよりは、制度を利用する人は、複数の制度を利用しており、していない人は、ほとんど何も利用していない、という状況があることが窺える。

ちなみに、タイプd,eの保護利用の内容では、入院のほか、保護施設、宿泊所・ドヤで保護を利用していたケースが多いという特徴がある。ホームレス自立支援センターが設置される以前、あるいはそれが無い地域では、保護施設や宿泊所がその機能を果たした側面も考えられる。

これに対して、制度利用なしのタイプaや巡回相談レベルのタイプcで生活保護を利用した場合は、5-6割が入院時の一時的利用となっており、退院によってシェルターやセンターなどのホームレス制度に繋がることなく終わったと考えられる（巻末クロス表参照）。

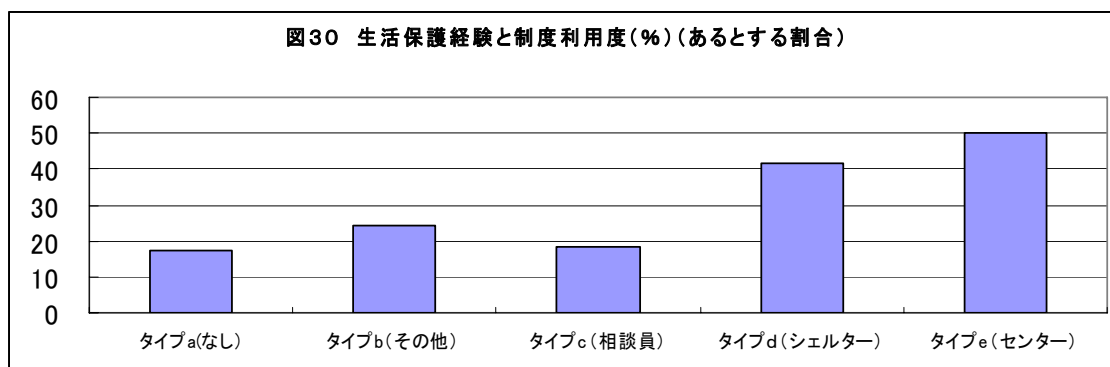


表15 生活保護経験と制度利用度(%)

	ある	相談には行ったが 利用したことはない	相談に行ったが 断られた	ない
タイプ a(なし)	18	1	2	79
タイプ b(その他)	24	1	4	70
タイプ c(相談員)	18	3	4	75
タイプ d(シェルター)	42	3	3	53
タイプ e(センター)	50	1	1	48

地域別に見ると、生活保護経験は東京の 31%から、川崎の 19%まで差があるが、もちろんこれはホームレス一般への生活保護適用状況ではなく、あくまで調査対象者の、過去も含めた利用状況にすぎない。「その他」の地域では、自立支援センターなどを整備していないところも多く含むが、生活保護利用がその代替をしている状況は、少なくともこの調査からは窺うことは出来ないといえよう。

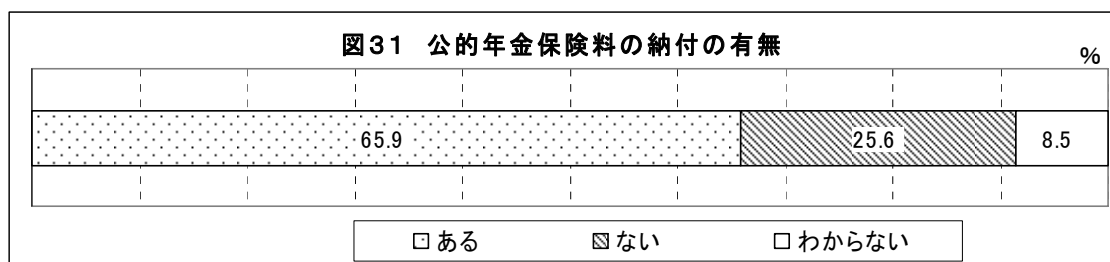
なお、川崎市の生活保護利用者は入院時利用ケースが相対的に少ないのが特徴である(巻末クロス表参照)。

表16 生活保護経験と地域(%)

	ある	相談には行ったが 利用したことはない	相談に行ったが 断られた	ない
タイプ a(なし)	31	2	1	66
タイプ b(その他)	25	1	1	72
タイプ c(相談員)	24	2	6	68
タイプ d(シェルター)	19	1	3	77
タイプ e(センター)	20	2	5	73

【公的年金の保険料の納付状況】

本調査では、公的年金の保険料の納付状況(年金の種類と保険料納付年数)についても調査している。この結果、約3分の2(65.9%)の路上生活者が過去に公的年金の保険料を納付していたことがわかった。これは既に述べた職業歴における常用労働者の多さからいっても、当然ともいえよう。



また、年金の種類と保険料納付年数は以下のとおりである。厚生年金が多数を占め、公的年金の保険料を納付していた者の68%、次が国民年金であり16%となっている。公的年金の保険料を納付していた者の中で、25年以上の保険料納付歴を持つと回答した者は16%であり、回答どおりとすれば、彼らはすでに基礎年金の受給権を持っていると考えられる。ちなみに、今回調査では88名が路上で年金を受給しており、その6割強が、制度利用なしのタイプaと巡回相談のタイプcである。

これまで、ホームレス支援は、自立支援センターや生活保護制度を軸に考えられがちであったが、後にも述べるように、年金で今後の生活を維持していきたいと考えているホームレスも少なくない。ホームレスの高齢化を前提に考えた時、公的年金の受給権を実現していくことも重要な支援となろう。つまり10～20年の加入期間のある人々の自立支援は、公的年金受給可能な期間の就労実現を一つの目標としていく途も考えられる。

表17 公的年金の保険料を納付していたもの
:種類と保険料納付年数

公的年金の種類	人	%	有効%
1. 国民年金	204		16.3
2. 厚生年金	845		67.4
3. 共済組合	27		2.2
4. 混合	166		13.2
5. その他	12		1.0
有効回答数	1,254	61.3	100.0
無回答	79		
非該当	714		
合計	2,047	100.0	

保険料納付年数	人	%	有効%
1. 1年未満	13		1.2
2. 1～10年未満	314		28.8
3. 10～20年未満	376		34.4
4. 20～30年未満	272		24.9
5. 30～40年未満	101		9.2

6. 40 年以上	16		1.5
有効回答数	1,092	53.3	100.0
無回答	162		
非該当	793		
合計	2,047	100.0	

5. 今後の希望と就職活動

5-1 今後の希望

【H15年との比較】

路上生活者は、今後の生活について、どのように考えており、活動しているのであろうか。本調査では、平成15年調査と同様に、今後の生活の希望を8つの選択肢で聞いている。回答の内訳は以下のとおりである。

8つの選択肢のうち、「今のままでいい」と「都市雑業」は同様の希望（「都市雑業を続けながら、今の生活を続ける」）を表している可能性があるため、「今のままでいい」とした者のうちで都市雑業をして収入を得ている者を「2. 都市雑業」の選択肢に変更して再集計したものも同時に掲載している。（19年再集計）

前回と同様に「きちんと就職」が最も多い回答となっているが、その割合は前回に比べ大きく減少している（49.7%から37.0%）。路上で都市雑業しながらの生活の継続と捉えられる「都市雑業」は前回より増加している。（6.7%から9.1%）行政による支援を希望している「行政支援と軽い仕事」（10.9%）、と「福祉利用」（11.4%）も増加の傾向を見せている。これらは、今回対象者の高齢化、長期化と関連していると考えられよう。

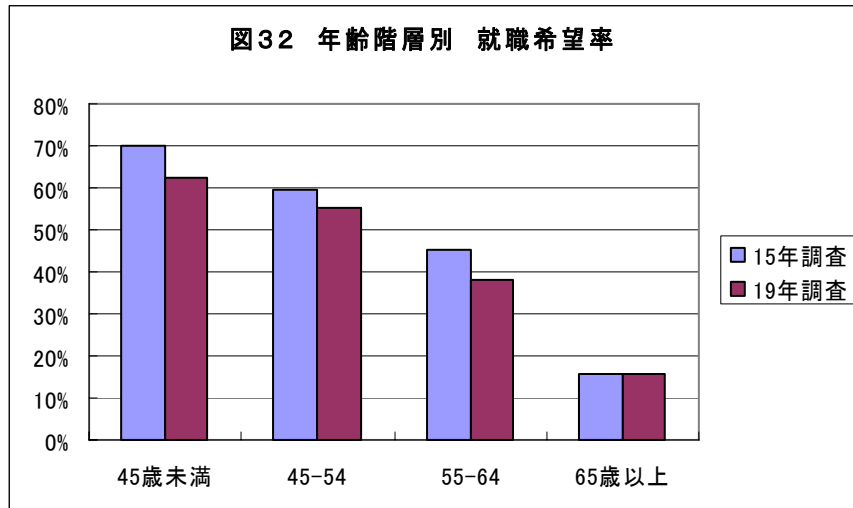
なお「今のままでいい」は、再集計前の数値では大幅に増加しているが、再集計後ではその数値は再集計前の4割程度に減少している。代わりに、都市雑業的な仕事の継続を望む人が増えているわけである。

また、今回調査結果のうち、自由回答に比較的多く見られた、「年金生活」と、「故郷へ帰る・子どものところに行く」、を項目としてみると、それぞれ1%、0.9%の人が希望していることがわかる。

表18 今後どのような生活を望んでいますか。

	15年調査 %	19年調査 %	19年再集計 %
1. きちんと就職して働きたい	49.7	37.0	37.0
2. 都市雑業的な仕事で、生活できるくらいの収入が得られればよい。	6.7	9.1	19.8
3. 行政からの何らかの支援を受けながら、軽い仕事をしたい	8.6	10.9	10.9
4. 就職することはできないので何らかの福祉制度を利用して生活したい	7.5	11.4	11.4
5. 入院したい	0.7	1.0	1.0
6. 今のままでいい(路上(野宿)生活)	13.1	18.3	7.5
7. わからない	4.7	5.6	5.6
8. その他	8.9	4.8	4.8
9. 年金生活	-	1.0	1.0
10. 故郷へ帰る・子どものところへ行く	-	0.9	0.9
注：選択肢9と10は、「8. その他」の自由回答から再集計（平成19年のみ）	100.0	100.0	100.0

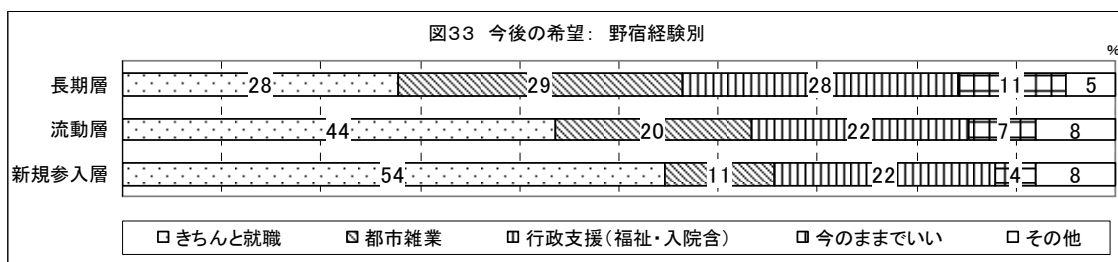
就労希望の大幅な減少の一つの理由は、すぐ前にも指摘した通り、野宿者の構成が就労の展望が少ない高齢者により傾いたことであろう。たしかに、比較的年齢が低い層ほど「就職」を希望し、年齢が高い層ほど行政支援による生活を希望している。しかし、高齢化のみで、就労希望の減少の全てが説明できるわけではない。年齢階層別の就職希望をみると、前回調査に比べて、すべての年齢階層で減少していることにも注意したい。



【野宿経験タイプと今後の希望】

そこで、野宿経験タイプ別に「今後の希望」を見てみよう（図33）。新規参入層は51%が「就職」を希望し、「今のままでよい」とするのは4%に過ぎない。次いで「就職」が多いのは流動層で41%である。新規参入層と流動層の差異は、流動層で「今のままでよい」がやや多いことである。

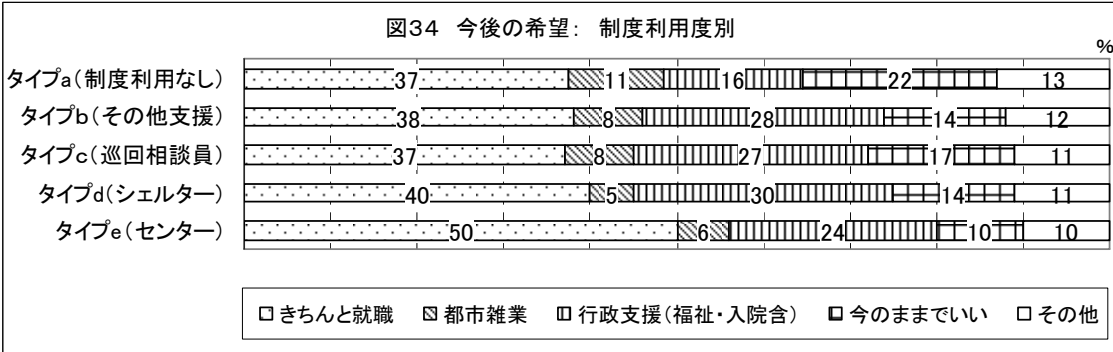
長期層は、「きちんと就職」は28%と他のタイプより低く、都市雑業による自活を希望する割合が他のタイプよりも多い。このタイプは少なくとも4年間は既に路上生活を継続しており、そこで獲得した雑業への従事のほうが現実的な選択と考えている可能性がある。しかし、無論長期層が全て現状継続を望んでいるわけではなく、「行政の支援を受けながら軽い仕事」、「福祉制度の利用」などの割合も他のタイプと同じ程度にある。



【支援制度利用タイプと今後の希望】

制度利用タイプ別にみても、タイプeのセンター利用者のみで、特に就労希望が高い。タイプeが就労支援を目的とする自立支援センターを経由しながら「再路上化」した人々であるにもかかわらず、かなりの就労希望者がいることは特筆すべきであろう。ただし、このタイプが生活保護との関連も強いことはすでに見てきたとおりである。希望の表明としては15%程度が行政支援希望や福祉利用希望となっている。

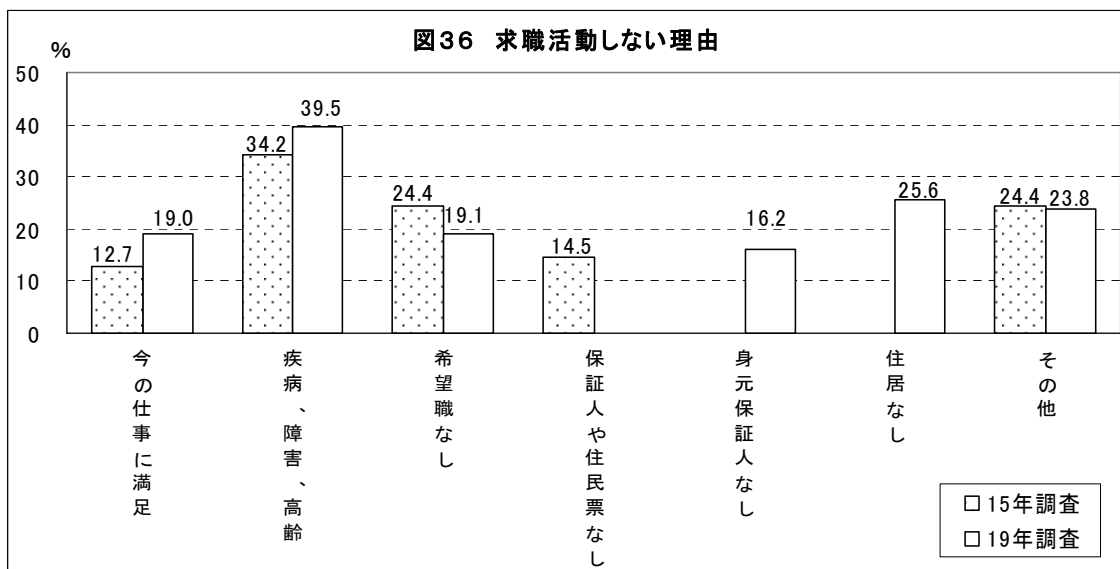
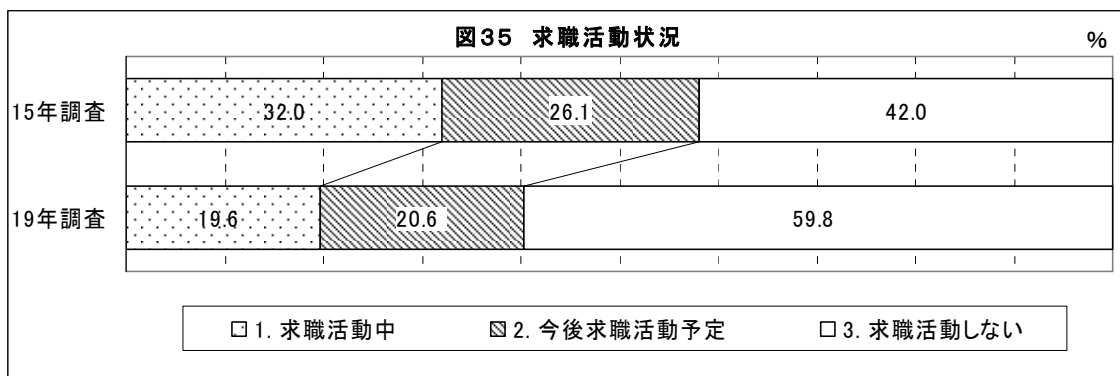
一方で、タイプb、c、dは、行政支援がやや多く、制度利用なしのタイプaで、「今のままでいい」が多い。タイプdのシェルター利用者には、多くの地域では自立センター利用の前段階にあるものだが、シェルター自体には就労の困難な層も当然含まれており、そのことがほぼ3割(32%)の人々が行政支援と結びついたと考えられる。



5-2 求職活動

【前回調査との比較】

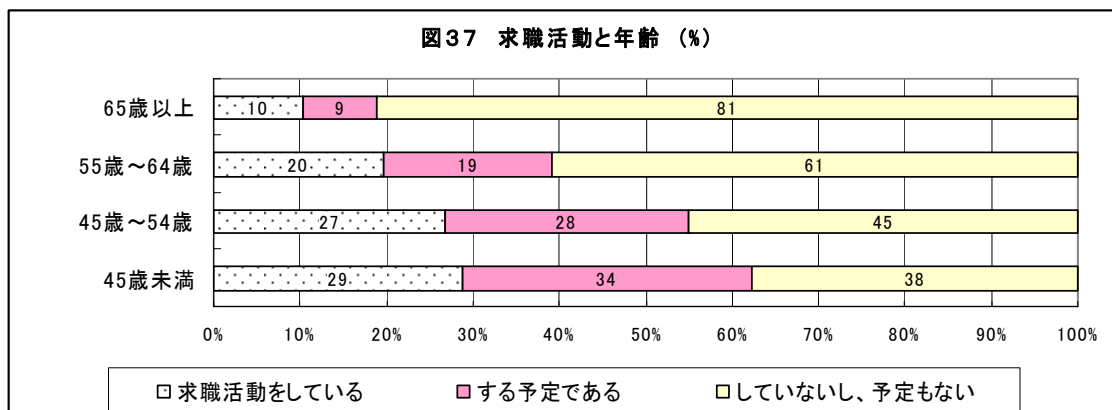
「きちんと就職して働きたい」とする者の減少傾向は、求職活動にも現れている。前回調査において、求職活動をしているとしたホームレスの割合は 32.0%であったが、今回調査では 19.6%に減少している。「今後求職活動を予定している」とする割合も、26.1%から 20.6%に減少しており、「求職活動をしていないし、する予定もない」とする者は 59.8%となっている。求職活動をしていない理由（複数回答）を見ると、「今の仕事に満足」と「疾病、障害、高齢により働けない」がともに増加しており、「希望職なし」が減少している。



【年齢別に見た求職活動】

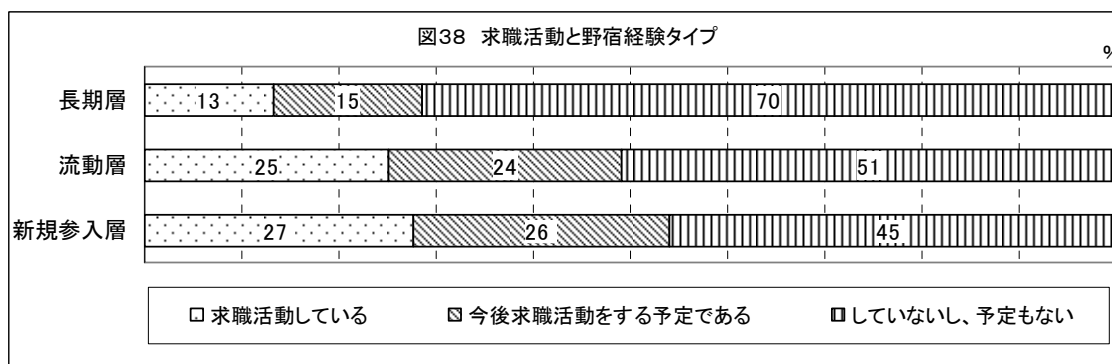
求職活動は、本人の意欲だけでなく、当然労働市場の動向に左右されるから、具体的な活動はこの労働市場の動向、特に年齢による制限が念頭に置かれて進められるはずである。

そこで年齢別にこれを見ておくと、「求職活動をしている」または「する予定である」としているのは年齢が比較的若い層であり、65歳以上になると活動中が10%、予定が9%と少なくなっており、求職活動をしない割合は8割以上(81%)となっている。反対に、45歳未満では、29%が「求職活動中」、34%が「する予定」である。ただし、45歳未満の年齢層においても、36%は「求職活動をしていないし、する予定もない」と答えている。



【野宿経験タイプと求職活動】

野宿経験タイプでは、長期層の7割が「していないし、予定もない」と答えているのに対し、新規参入層、流動層ではほぼ半数は「求職活動をしている」「する予定である」としている。今後の希望にみられるように、長期層では廃品回収等都市雑業で現状維持の意向が強い。

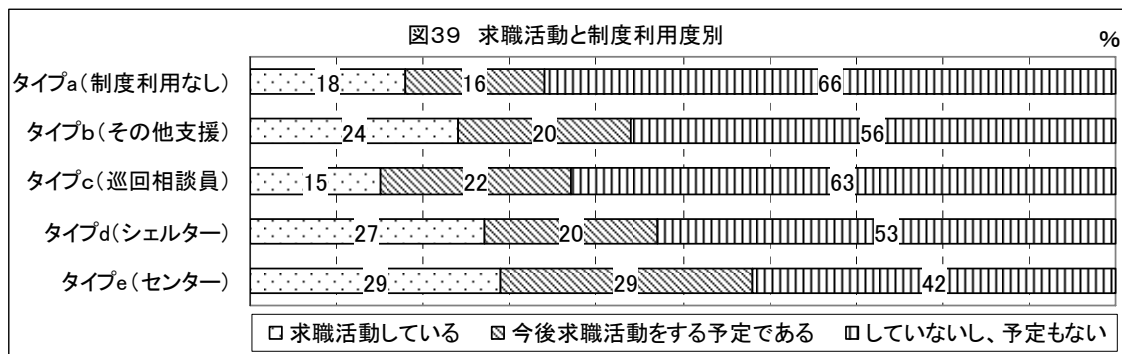


【制度利用タイプと求職活動】

制度利用タイプでは、タイプe(センター)で半数強(58%)が求職活動を行っているか予定しており、今後の希望のところでも述べたように、センターからの「再路上化」であるにもかかわらず、就職意欲は具体的である。なお、このタイプeで求職活動を行っていない人の理由では、疾病や高齢を挙げている人が他のタイプより多い(巻末クロス表参照)。

求職活動を行っていない人の比率は、タイプa(制度利用なし)、とタイプc(巡回相談

員)で高く、これも今後の希望と同様である。活動を行っていない理由としては、タイプ a、c とともに「今の仕事で満足」よりも、「疾病高齢で働けない」の比率が高く、また「希望する職種がない」、「住居がない」、なども挙げられている。



【就職希望者の求職活動】

「きちんと就職して働きたい」と回答した 724 名（男性のみ）だけを取り上げると、実際に求職活動をしているのは就業希望者の 37.1%、今後する予定の人を含めても 72.2% であり、約 3 割（27.8%）の人は就職希望が求職活動に結びついていない。

表18 就職職希望者の求職活動状況（男性のみ）

	n	%
1. 求職活動をしている	267	37.1
2. 今は求職活動をしていないが、今後、求職活動をする予定である	253	35.1
3. 今も求職活動をしていないし、今後も求職活動をする予定はない	200	27.8

5-3 望む支援

【年齢別の望む支援】

「就職するために望む支援は何か」という問いに対する回答を年齢別に見てみると、年齢による差異はほとんどみられず、いずれの年代も、住所設定のためのアパートが最も大きい。次いで身元保証の援助であり、就職そのものというより、地域住民としての定着や信用に対する援助を希望している。仕事に関しては、45 歳未満を除くと、「相談や情報」、「訓練」などよりも「仕事先の開拓」の方が多くなっており、特に 65 歳以上でこの希望が大きくなっている。より現実的な支援を望んでいるということであろう。

表19 就職のために望む支援と年齢(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためのアパート	その他
45歳未満	37	19	26	18	37	56	11
45歳～54歳	26	16	31	25	36	53	18
55歳～64歳	21	10	31	19	35	49	17
65歳以上	16	7	33	16	29	52	17

【野宿経験と制度利用度】

野宿経験タイプ、制度利用タイプから見ても、望む支援の希望は似通っている。「住所設定のためのアパート」、「身元保証」が多い。仕事では「開拓」が多く、「情報」や「訓練」への希望は少ない。ただし、支援制度タイプeでやや「職業訓練・講習」の割合が多くなっているのは、自立支援センターでの経験から、その重要性を理解しているものと考えられる。

表20 就職のために望む支援と野宿経験タイプ(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためのアパート	その他
長期層	22	10	33	21	31	49	16
流動層	27	14	29	26	35	53	19
新規参入層	24	15	29	17	38	53	14

表21 就職のために望む支援と制度利用度(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためのアパート	その他
タイプa(なし)	21	12	30	17	31	44	20
タイプb(その他)	24	13	27	23	32	53	18
タイプc(相談員)	22	10	29	20	39	55	16
タイプd(シェルター)	29	12	41	22	30	52	12
タイプe(センター)	29	21	31	23	41	56	13

【地域と望む支援】

地域による支援策の差があるにもかかわらず、市域別に見ても、望む支援の内容は変わらない。強いて言えば、「その他」の地域で、「住所設定のためのアパートの希望」がやや

高く、また大阪市で「仕事先の開拓」が多めに出ている。

地域移動タイプで見ると、「同一県内同一市町村」タイプで、住所設定のアパートと仕事先の開拓が多く、「県外」タイプで身元保証がやや多くなっている。(巻末クロス表参照)

表22 就職のために望む支援と地域(複数回答)(%)

	身近に 就職の 相談・ 求人情 報	職業 訓練・ 講習	仕事 先を 開拓	事業主の ホームレス に対する 理解	身元保 証の援 助	住所設 定のため アパート	その他
東京都23区	27	15	29	23	42	53	18
大阪市	21	13	38	16	29	47	14
名古屋市	22	13	22	29	41	48	29
川崎市	30	21	21	21	36	48	21
その他	24	10	29	20	32	55	14

5-4 自立支援センターおよびシェルターの利用経験と希望

【自立支援センターの利用希望】

自立支援センターの利用経験はホームレスの年齢によって異なる。一言で言えば、相対的に若い層ほどセンターを知っており、また利用もしくは利用希望を持っている。高齢層ではその存在すら知らない人が多い。

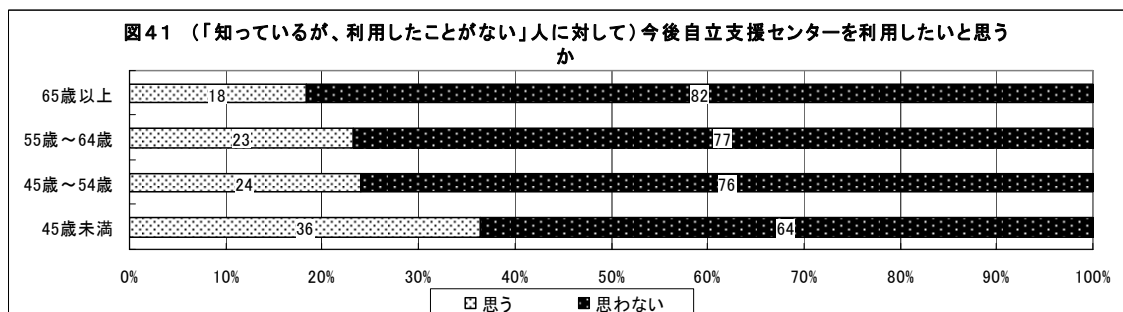
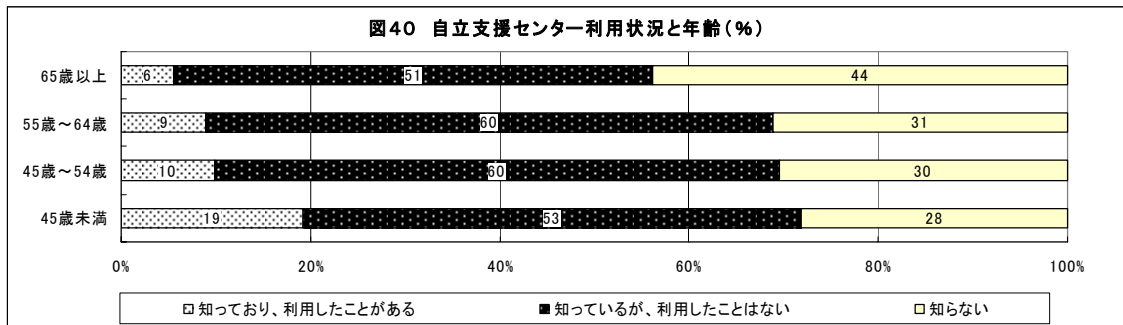
自立支援センター利用経験者の平均年齢は54.5歳とサンプル全体よりも約3歳若くなっている¹。また、今後の利用希望についても、利用を希望する層の平均年齢のほうが若干低くなっている(55.5歳と57.7歳、t検定では1%有意)。また「知らない」層は、どの層よりも平均年齢が高い。45歳未満の路上生活者の19%は自立支援センターの経験者であり、センターを知らない人は28%である。センターの存在を知っているが利用したことがない人の中でも、45歳未満の人は他の年齢層に比べセンター入所を希望する割合が高い(36%)。反対に、65歳以上の路上生活者の利用経験者は6%となっており、44%はセンターそのものの存在を知らない。一方で、この年齢層では、たとえセンターの存在を知っていても入所を希望しない人が多く、入所希望者は18%である。

なお、野宿経験タイプで見ると、流動層で自立支援センターの利用および認知度が高くなっている。利用したことがあるが22%、知っているが49%である。この層がセンター等を行き来していることから、当然というところであろう。新規参入層は長期層より若干認知度が高いという程度である。(巻末クロス表参照)

地域別では、自立センターの設置の差異とも関わるが、他都市と比べて大阪、川崎で利

¹ 「知っている」人のうち、利用者と非利用者の平均年齢は約2歳異なり、2群の平均の差をみるt検定では1%有意である。

用経験者が多い。なお、知らないという人の比率が、センターを設置していないところが多い「その他」で45%になっているだけでなく、設置している川崎(40%)、東京(32%)でも3割から4割いることは留意すべきであろう。(巻末クロス表参照)



入所を希望しない人(885人)に、その理由を自由記述の形式で回答してもらった結果が(表24)である。これを見ると、一番多い理由は「集団生活(人間関係)が嫌である、不安である」(163人)、次いで「(高齢などの理由により)どうせ仕事がない」(141人)、「今住んでいる場所や仕事なくなる」(111人)、「悪い噂を聞いた(自由がない、規則が厳しい、住環境が劣悪等)」(89人)である。

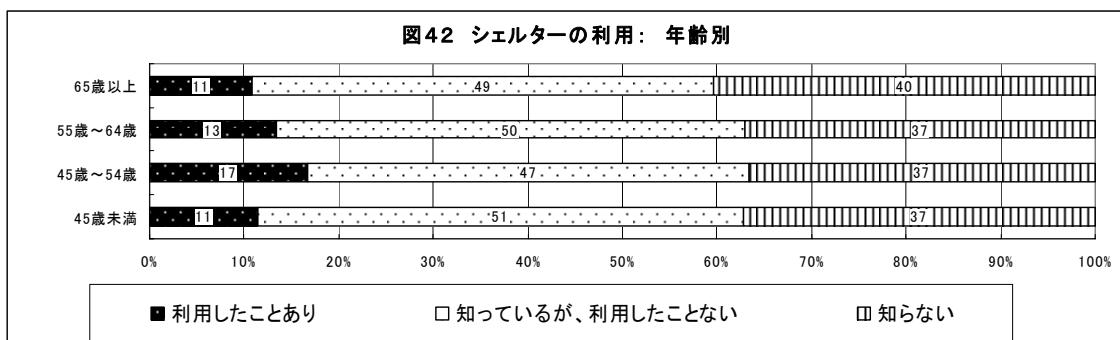
表23 自立支援センターの利用希望状況
 (「知っているが、利用したことはない」と答えた人)

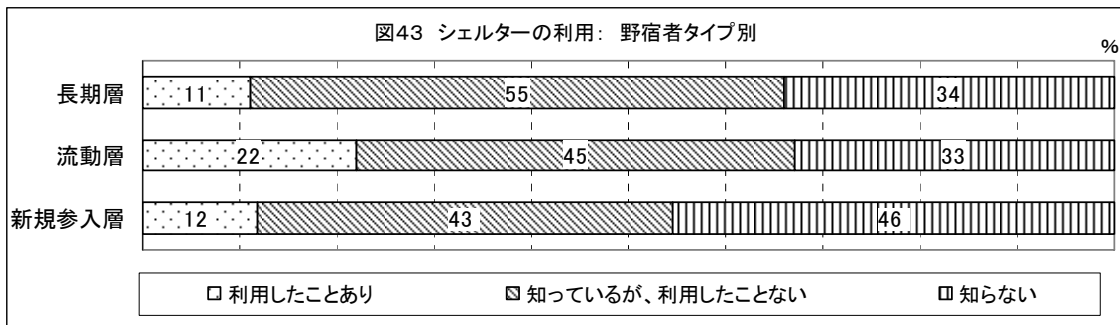
	人数	有効%
今後利用したいと思う	267	23.2
今後利用したいと思わない	885	76.8
思わない理由:		
集団生活(人間関係)が嫌、不安	163	18.4
悪い噂(自由がない、規則、環境等)	89	10.1
期間が短いので意味ない	28	3.2
今住んでいる場所や仕事なくなる	111	12.5
動物(犬猫等)がいるから	25	2.8
酒が飲めない	14	1.6
行政の世話になりたくない	45	5.1
近くの地域にセンターがない	6	0.7
(高齢などの理由により)どうせ仕事がない	141	15.9
その他	97	11.0
無回答	166	18.8
有効回答数	1,152	100.0
無回答	6	
非該当	889	
合計	2,047	

【シェルターの利用経験・希望】

シェルターの利用経験者、利用希望者は、年齢による差異はほとんどない。

野宿経験タイプで見ると、自立支援センター同様、流動層で利用も周知度も高い。また長期層の場合も、自立支援センターよりは利用されている。また地域別で見ると、東京、大阪、名古屋で利用が多い。(巻末クロス表参照)





6. まとめ

以上の分析から、今後のホームレス対策において基本的に留意すべき点を、まとめとして述べておきたい。

【3つの野宿経験タイプ（長期層、流動層、新規参入層）】

今回調査で把握されたホームレスは、ホームレス拡大のいわば頂点にあったとも考えられる前回調査時点と異なって、新たにホームレスとなる新規参入層が減少し、長期路上へ滞留する長期層及び屋根のある場所と路上を行き来する流動層を中心に構成されており、その意味でホームレス問題の局面が大きく変わってきたことが確認された。

だが、概数調査の結果によると、地域によってはホームレス数が増えているところもあり、新たに路上へ参入する人々も存在している。長期層、流動層、新規参入層の特徴を、それぞれ区別しながら、きめ細かく問題を把握していくことが重要である。これに応じて、対策も当然多様なメニューを含む必要があるだろう。

また、これらの3つの野宿経験タイプの構成割合については、若干の地域差が存在し、概数調査におけるホームレス生活場所の構成割合の変化から野宿する場所が「公園」から「河川」「その他施設」へ分散している傾向もみてとれる。このような地域差や生活場所の変化も踏まえ、ホームレス対策の検討をする必要があるのではないかと。

【支援制度利用の問題点】

支援制度の利用状況からホームレスを3つに区分すると以下のようなになる。

- ・ 全く制度を利用していない人、
- ・ 相談その他支援レベルの利用に留まる人、
- ・ シェルターやセンターを利用したのち「再路上化」した人、

これら3つの区分から支援制度の問題点として、次の3つの課題を投げかけていると思われる。

第一は、全く制度を利用していない人が、長期層や「ずっと路上」にいる人々に多く存在しているが、なぜ制度に繋がらないか、ということである。この点と関わって、シェルターや自立支援センターの存在すら知らない人々が、センターを設置している地域も含めてかなり存在していることや、自立支援センターを知っていながら、その4分の3は入所していないことに留意すべきであろう。

第二は、相談その他支援レベルの利用をしながらも、路上での生活継続（都市雑業）を現実的な選択肢としている人々が最も多かった。第一の区分も含めて、こうした人々は一般生活への「不適應」と見なされがちであるが、「不適應」というよりはホームレスの人々の現実的な選択の結果であるともいえよう。したがって、これらの人々への現実性のある支援策は何かということが再度検討される必要がある。また、一部の路上生活者の中には、センターなど自立支援制度利用が病気や健康不安と結びついて理解されており、積極的に

就労自立をする道筋として理解されていないことをどう考えたらよいかという課題もある。

第三に、制度を利用しながら「再路上化」した人々は、制度利用にも、就職活動にも、他のホームレスより活発でありながら、「再路上化」している。その原因や解決策を明らかにして行くには、この調査のほか、シェルターやセンターの全体的な評価を待たなければならない。ただ、今回調査結果では、センター利用者は生活保護の経験も相対的に多く、そのきっかけの多くは入院や健康問題があったことが明らかになっている。これらを含めた多面的な分析が今後必要となろう。

【ホームレスの希望する援助】

ホームレスが就職するために望む支援については、年齢、野宿経験などの差を超えて、「アパートによる住所設定」への支援、次いで身元保証、また仕事先の開拓が期待されている。これはスキルの獲得や情報の提供などを中心とする自立支援策に比べて、ホームレスの人々にとっては、より現実的支援の希望であり、市民としての信用や安定を取り戻す支援の要請ともいえる。

なお、今後望んでいる生活の自由記入の中に、年金受給で暮らしていきたいとの希望もあり、加入歴の状況を見ると、それも一つの選択肢として可能であるともいえる。むろん、この前提として住所設定は不可欠のものとなろう。

いずれにせよ、従来のような自立支援に加え、それぞれの地域の多様なホームレスの構成やホームレス生活の現実を反映した、多様なメニューの可能性を検討していくことが、効果ある支援に結びついていくのではなかろうか。